

令和 5 年度
こどもデータ連携実証事業
各採択団体における成果報告書

【会津美里町】

株式会社野村総合研究所

令和 6 年 3 月

目次

第1章	実証事業の概要.....	1
1.1	背景・目的.....	1
1.2	実証事業の内容.....	5
1.3	スケジュール・実施体制.....	7
1.4	業務の実施手順.....	10
1.5	本実証に要する費用.....	12
第2章	連携するデータ項目の選定.....	13
2.1	データ連携に必要なデータ項目の選定・取得可能性調査.....	13
2.2	データ項目の選定結果.....	17
第3章	判定基準の検討.....	20
第4章	個人情報の適正な取扱いに係る整理.....	26
4.1	個人情報の取扱いに係る法的整理.....	26
4.2	個人情報等の取扱いにおける体制及び手続き上の留意点.....	31
4.3	プライバシーの保護への対応に関する主な取組み.....	34
第5章	システムの構築.....	35
5.1	企画対象となるシステムの概要.....	35
5.2	データ連携方式（システム構成）.....	37
5.3	データ連携にあたり、システムへの実装が必要な機能.....	38
5.4	システムによる判定機能の構築.....	39
5.5	情報へのアクセスコントロールの整理.....	40
5.6	安全管理措置の実施.....	41
第6章	データの準備.....	42
6.1	アナログ情報のデジタル化.....	42
6.2	データの加工.....	46
6.3	名寄せ.....	48
第7章	データ連携により把握したこども等を支援につなげる取組.....	51
7.1	システムによる判定で把握されたこども等の結果.....	51
7.2	支援に向けた人による絞り込み.....	53
7.3	データ連携により把握したこども等に対する支援.....	55
第8章	事業効果の評価・分析.....	63
8.1	潜在的に支援が必要なこども・家庭の絞り込みにより抽出された人数.....	63
8.2	困難の類型との関連性が高いと判断できるデータ項目の提示.....	64
8.3	こどもデータ連携の取組効果の分析.....	71
第9章	考察・まとめ.....	72

第1章 実証事業の概要

1.1 背景・目的

1.1.1 背景

■「学校不適応」の定義

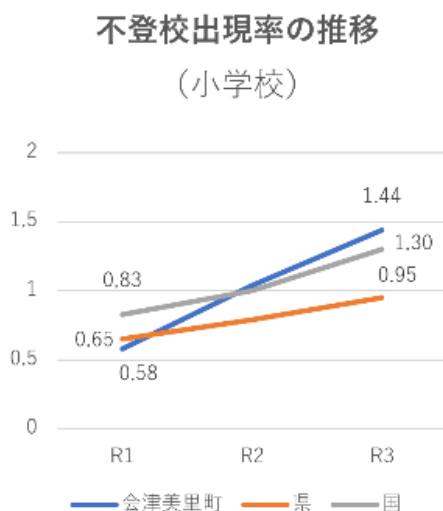
「学校に対して後ろ向きの気持ちを持っている児童・生徒」という定義。「学校不適応感」が強くなると、欠席や遅刻等の「学校不適応行動」に反映される。本事業では、学校不適応感を感じているこどもと、学校不適応行動が発現しはじめているこどもを支援対象とし、幅広くアプローチする。

ただし、本事業においては不登校のような既に「強い学校不適応行動」が発現しているこどもは対象外とする。

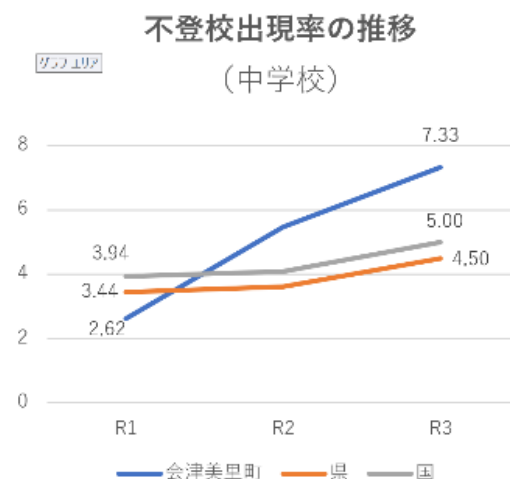
■会津美里町における不登校・学校不適応の現状

会津美里町の不登校出現率は、国や県を大きく上回っている。コロナ禍に増加傾向にあった不登校の児童・生徒は現在も増加し続けており、会津美里町教育委員会では、コロナ禍以外の不登校の出現の原因を探っている。(図表 1,2)

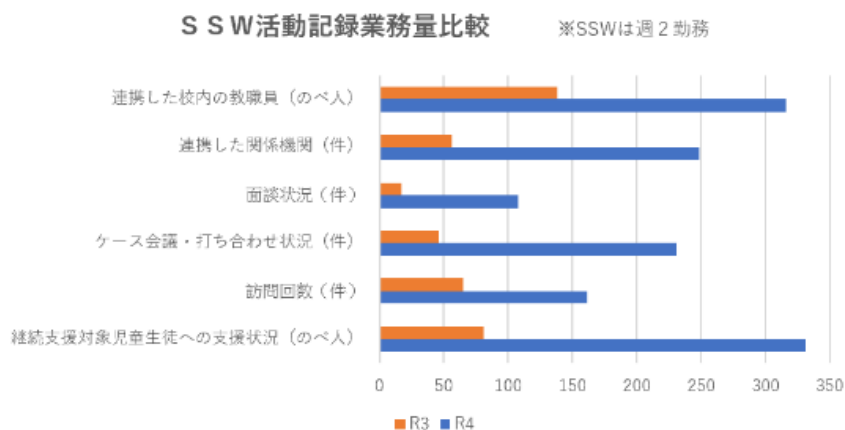
また、学校からの SOS によりスクールソーシャルワーカー（以下 SSW）が介入したケースについても、令和2年度、令和3年度の2年間で急増しており、児童生徒や家庭が抱える困難な課題が増加している。(図表 3)



(図表 1) 不登校出現率の推移 (小学校)



(図表 2) 不登校出現率の推移 (中学校)

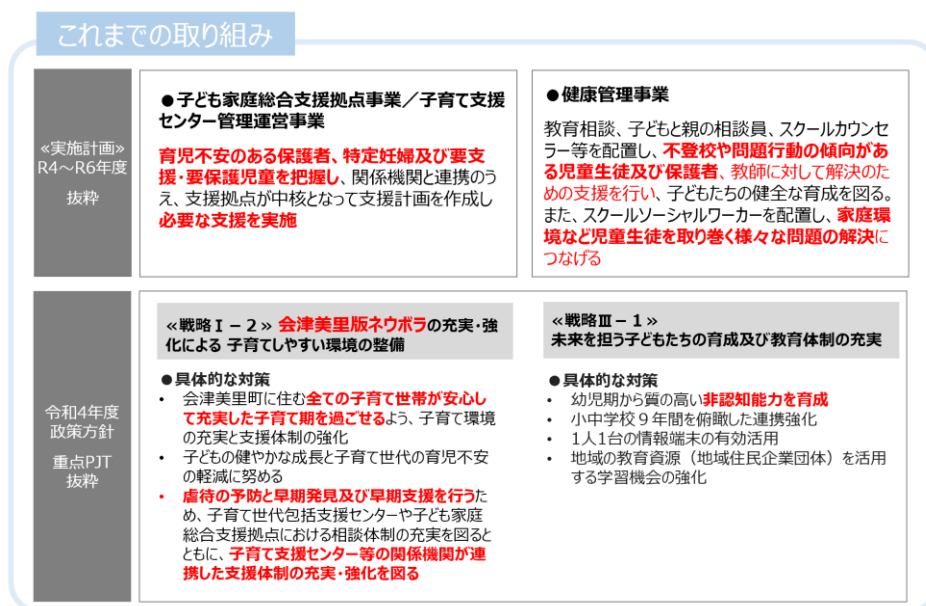


(図表 3) 会津美里町 SSW (スクールソーシャルワーカー) 活動記録業務量比較

■会津美里町における不登校・学校不適応への課題

会津美里町教育委員会では、不登校の急激な増加をはじめ、学校不適応の兆候から発展した様々な学校課題に対して、考えられる対応を行ってきた。(図表 4) しかしながら、学校生活に様々な困難さを抱えたままトラブルを繰り返す児童生徒が多いことや、不登校の出現率は県や国を大きく上回る結果が出ている。また、不登校をはじめ、多くの課題については因果関係の特定が困難なものも多く、課題に応じた確かな解決策がないのが現状である。教育委員会としては、こどもや保護者が発する SOS を早期にキャッチし、個に応じた適切な支援をより早期に実施する支援体制の強化に取り組む必要がある。

(図表 4) これまでの取組概要



■これまでの対応について

学校現場には支援員や相談員、SC（スクールカウンセラー）などを配置し、SSW（スクールソーシャルワーカー）も家庭や関係機関をつなぎながら対応しているが、課題や困難の度合いは深刻になっている。

深刻な学校不適應に陥った子どもたちは、学習や社会性など、重要な発達課題をクリアできずに育つ可能性があり、その結果、将来的には自己肯定感の低下、進学や社会参加の困難、精神的な問題の発生など、様々な悪影響が生じる可能性が高まる。

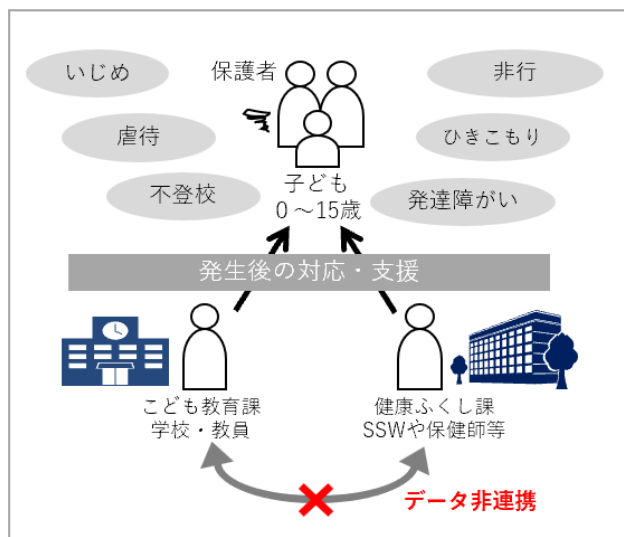
学校不適應が深刻化し様々な問題を引き起こすと、子どもたちの将来にも悪影響が出る。不登校による学習の遅れや、社会性や人間関係の発達への影響、また、児童生徒同士や教師への暴力的な言動は、被害者の精神的なダメージや学力の低下を引きこすだけでなく、進路や就職に悪い影響を与える可能性がある。

■会津美里町における現状の取り組みについて

学校不適應の児童・生徒に対する取り組みについては、こども教育課（学校・教員）と健康福祉課（SSWや保健師、スクールカウンセラー等）が個別に対応している状態であり、発生後の対応に追われることが多くのケースを占める。（図表5）

学校現場での具体的な対応については、教員の勤や経験・献身的な関わりに依存しており、確かなエビデンスに基づいた対応ができていない。また、学校の教職員の職務範囲を超えた対応が必要になるケースも発生している。

（図表5） 現状の取り組み・課題について



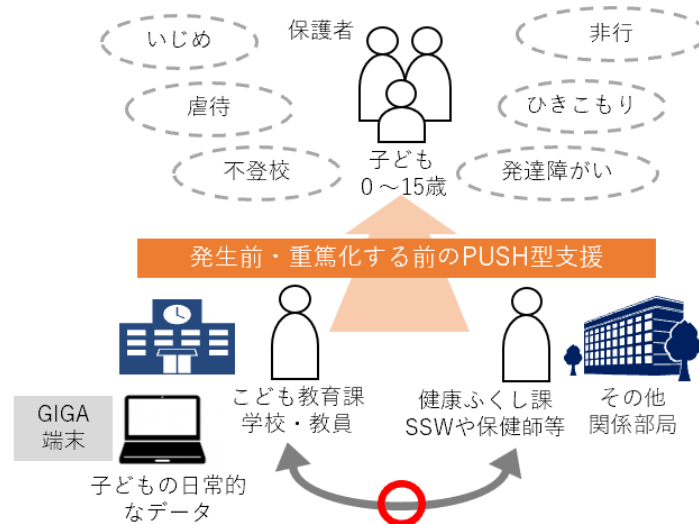
1.1.2 目的

会津美里町として、学校やこども教育課、健康ふくし課等の各課横断的なデータの連携・分析をすることで、こどもや保護者が発する潜在的なニーズや、SOSの兆候を早期に発見し、支援

が必要な子どもや家庭へ、困難な状況が発生する前・重篤化する前にプッシュ型支援が実施できている状態を目指す。(図表6)

本年度末時点では、学校不適応を起こしている、もしくは起こす可能性がある子どもを早期に検知するために必要なデータ項目、連携方法、判定ロジック、効果的な支援方策が検証できている状態を目指す。

(図表6) 本実証事業実施後のあるべき姿



1.2 実証事業の内容

会津美里町は、図表の通りに本年度の実証事業を推進する予定である。(図表 7)

(図表 7) 本年度の実証概要 (本年度実施する部分についての整理)

対象とする困難の種類	学校不適合 (学校場面への適合の困難さを示し、不登校、いじめ、緘黙、校内暴力、学級崩壊など、広く学校内での集団不適合や学業不適合の問題を包括するもの)
実証事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各機関で保有しているデータ・情報 (アナログ) を活用・分析し、学校不適合の可能性検知に向けた検証。 2. データによる一次絞り込み、関係者による二次絞り込み。 3. リスト化された個々の子どもへの支援策検討・支援の実施。
本年度末のゴール	学校不適合を起こしている、もしくは起こす可能性がある子どもを早期に検知するために必要なデータ項目、連携方法、判定ロジック、効果的な支援方策が検証できている状態
データ連携・支援の対象となる子どもの範囲	会津美里町在住の 6 歳～15 歳の子ども及び家庭 (町内の小中学校に所属 1200 名)。
連携するデータ項目の選定 (2 章)	過去から現在にかけて学校不適合を起こしている子どものデータ傾向分析および、事態の深刻化前後でのデータ変化量を測定し、データ項目を選定。 デジタル/アナログ等、データの状況を確認する。
判定基準の検討 (3 章)	データの機関や組み合わせなどを勘案し、学校不適合の判定を可能にする判定ロジックの開発を行う。 判定ロジックにより検知された子どもに学校不適合の傾向が見られたかを確認、精度を検証する。
個人情報の適正な取扱いに係る整理 (法的整理、手続き等) (4 章)	連携データに関して目的内利用・目的外利用の整理を行い、かつ本人同意の可否について検討する。
システムの構築 (システムの企画・構築、判定機能の実装、安全管理措置等) (5 章)	各システムのデータを名寄せし、データ連携基盤にデータ連携する仕組みを構築。
データの準備 (6 章)	デジタル/アナログ等、データの状況を確認する。
システムによる判定の実施 (7 章)	町内の小中学校の 6-15 歳の子どもを対象とし、学校不適合の恐れのある子どもを判定する。

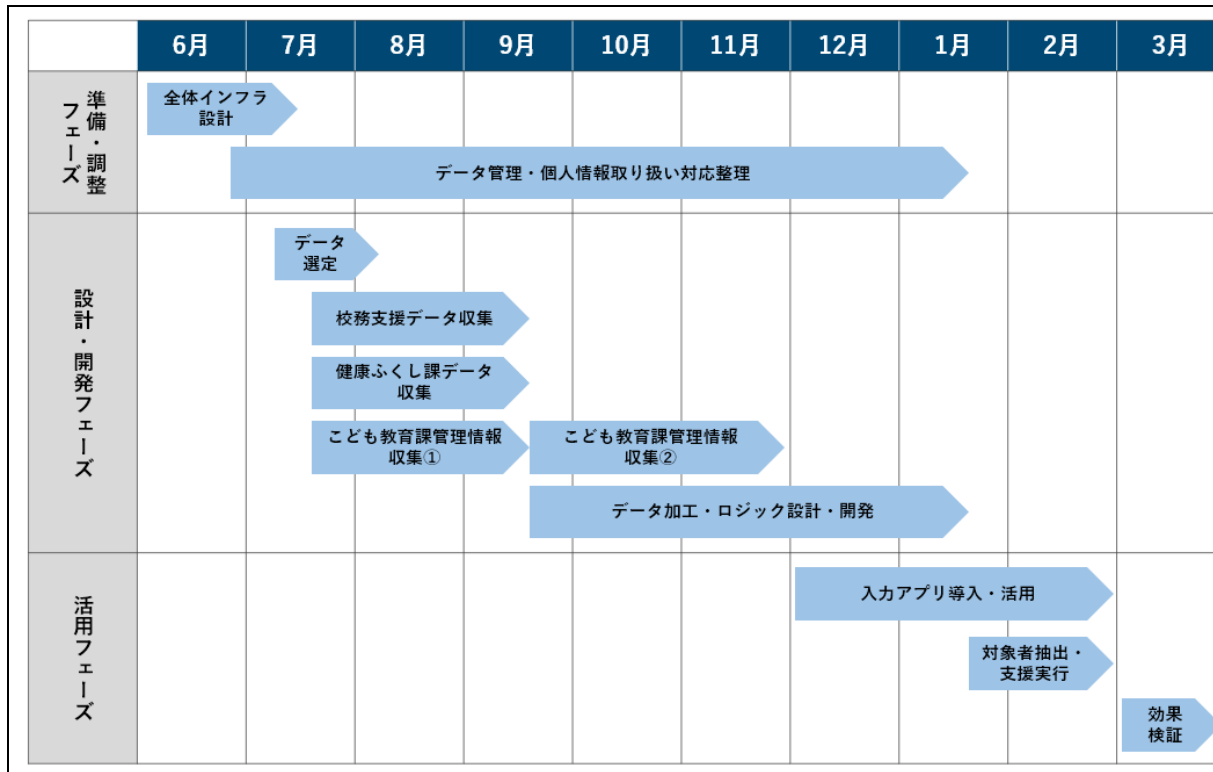
支援に向けた人による 絞り込み (7章)	活用主体であるこども教育課・健康ふくし課により定期的に協議の場を設け、支援に向けた協議を行う。
データ連携により把握したこども等に対する支援 (7章)	協議内容に基づき、学校の内外の機関で連携して支援策を実行する。

1.3 スケジュール・実施体制

1.3.1 スケジュール

会津美里町では以下のスケジュールで事業を実施した。各スケジュールの詳細については次章以降に示す。(図表 8)

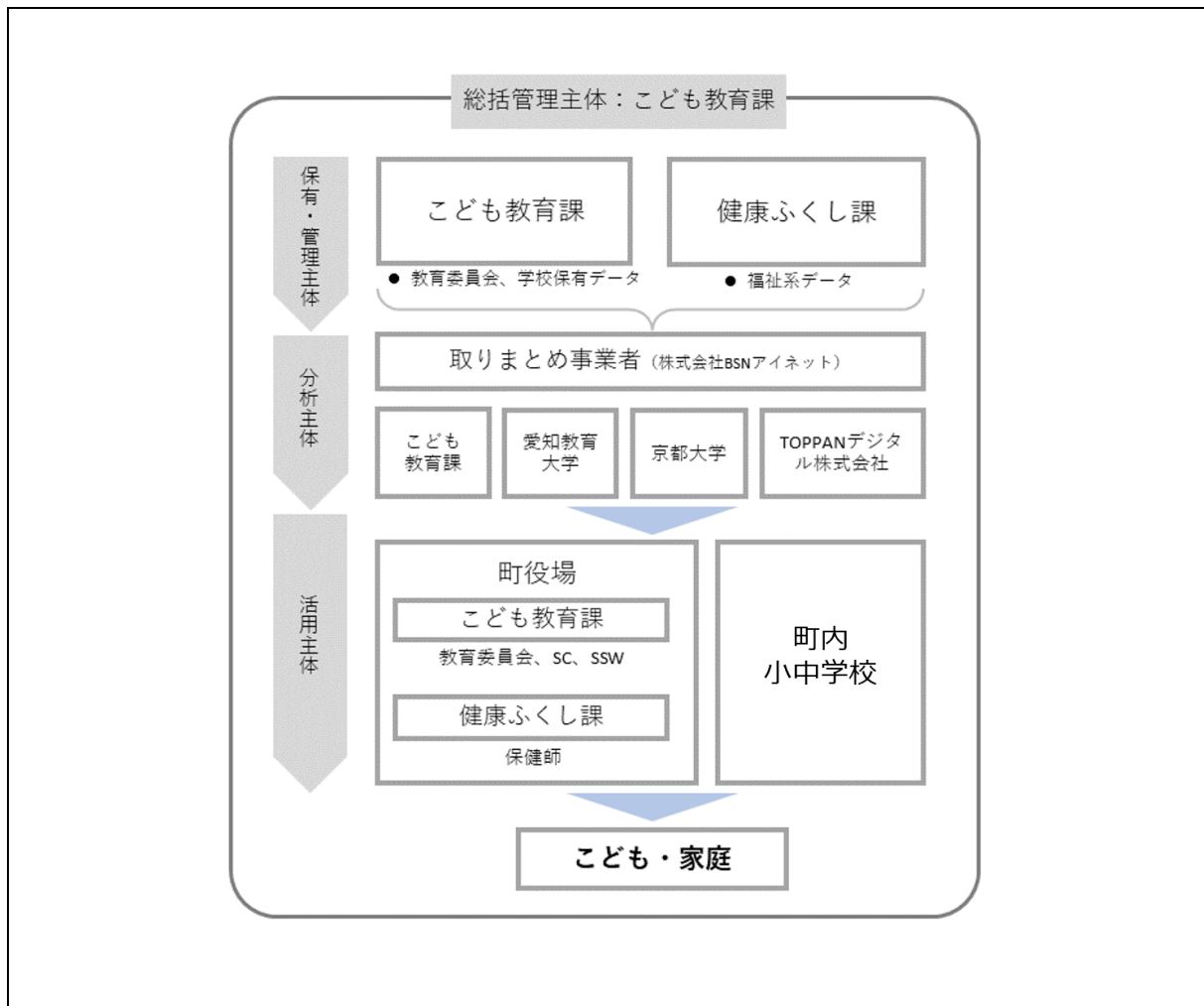
(図表 8) 本実証のスケジュール



1.3.2 実施体制

本事業においては、こども教育課保有データ・学校保有データ・健康ふくし課保有データなどをもとに学校不適應の可能性を検知し、定期的な協議によって適切な支援策を検討し、支援が必要なこども・家庭に個別支援を行う（図表 9,10）。

（図表 9） 本実証の実施体制



(図表 10) データを扱う主体、役割

カテゴリ	団体・部署	担う役割
総括管理主体	教育委員会 こども教育課	データの提供・分析・データを用いた人による絞り込みを担う。
保有・管理主体	教育委員会 こども教育課 会津美里町 健康ふくし課	データを保有する。
分析主体	会津美里町 こども教育課 BSN アイネット 愛知教育大学・京都大学 TOPPAN デジタル	データを分析し、学校不適應に関するリスク判定を行う。
活用主体	教育委員会 こども教育課 会津美里町 健康ふくし課 会津美里町 小中学校	データを用いてプッシュ型支援を行う。

1.4 業務の実施手順

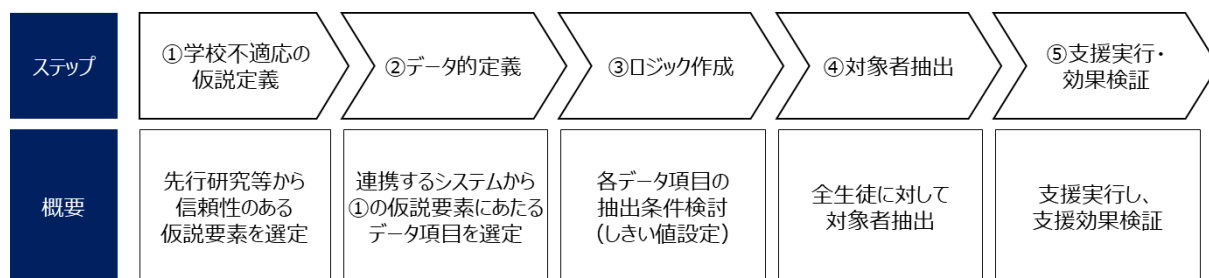
本実証事業を通じて、図表 11 に示す支援業務プロセスの実現を目指す。過去、現在学校不適応を起している子どもがどのようなデータを有しているのか/事態が深刻化する前後でどのようなデータの変化があったかという観点をもとにロジックを構築し、リスク判定を行う。ロジック構築は下記 2 つのステップで実現する。

リスク判定結果をもとに、有識者・専門家の知見を活用しながら、下記の 2 つの手法で学校不適応のタイプをアセスメントする。

■ 仮説型

大学で設計した学校不適応児童生徒のアセスメントをもとに、出欠席、遅刻早退、保健室利用等のデータから学校不適応の仮説を定義し、対象者を抽出する。抽出した児童生徒に対して学校教員が実際に支援を実施し、支援の効果検証を行う。

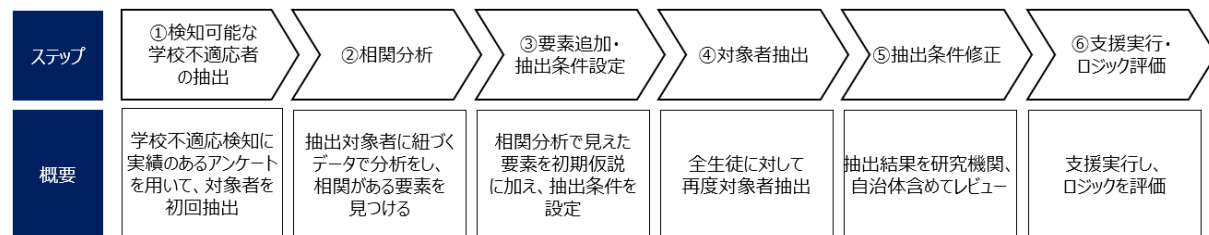
(図表 11) 仮説型によるロジック構築フロー



■ 探索型

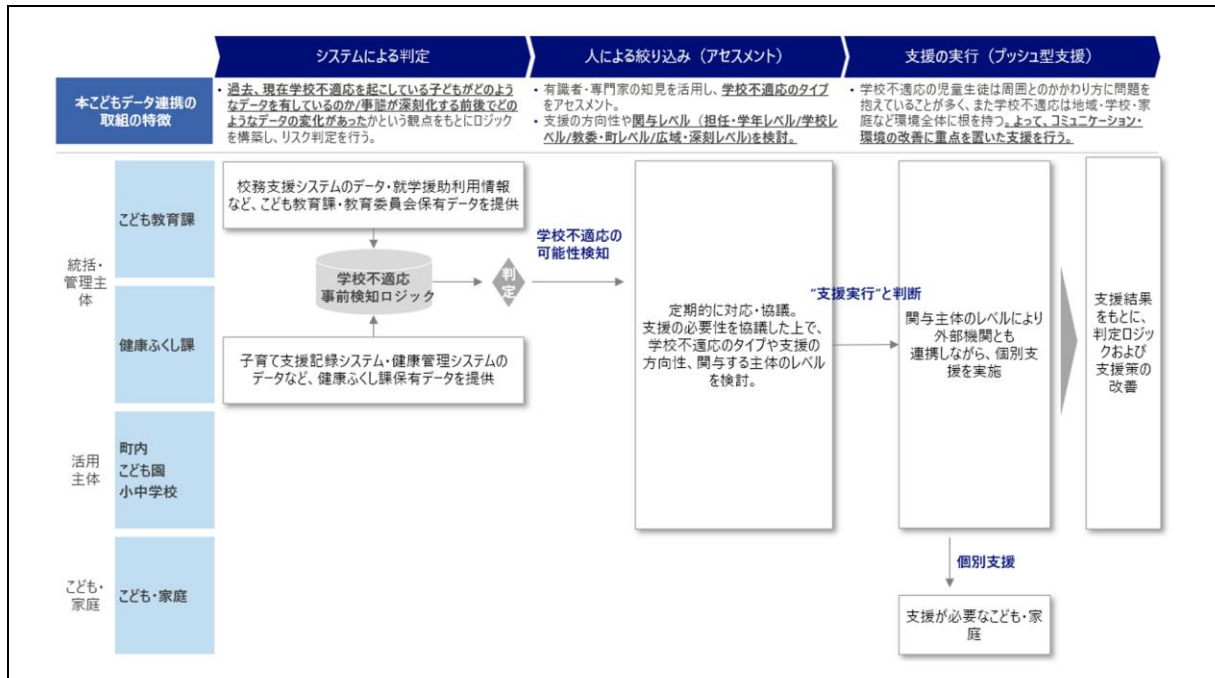
アンケートをもとに学校不適応児童生徒を抽出し、現在連携している様々なデータから関連のあるデータ項目・抽出条件を設定する。設定した条件をもとに対象者を抽出し、大学機関、自治体含めてレビュー及び抽出条件の修正を行うことでロジックの構築を行う。(図表 12)

(図表 12) 探索型によるロジック構築フロー



アセスメント結果をもとに、支援の方向性や関与レベル(担任・学年レベル/学校レベル/教委・町レベル/広域・深刻レベル)を検討。学校不適応の児童生徒は周囲とのかかわり方に問題を抱えていることが多く、また学校不適応は地域・学校・家庭など環境全体に根を持つ。よって、コミュニケーション・環境の改善に重点を置いた支援を行う。(図表 13)

(図表 13) 本年度の実証を通じた実現を目指す、業務プロセスのイメージ



1.5 本実証に要する費用

本実証にかかる経費は図のとおりである。(図表 14)

「連携データの取得に必要な経費」では、システムで管理しているデータ以外に紙で管理・保管している情報を分析の対象とすることでリスクのある生徒を広く見出すことができるようにし、状況変化に対しては毎日の生活データの入力を生徒自らが行うことでアラートを速やかに検知することができる環境を構築した。

「連携データの共有に必要な経費」では、システムで情報を管理している校務支援システム、健康管理システムのデータと紙で管理している情報の電子化を行うとともに別々で管理している情報を名寄せ作業することで一元的に確認できるようデータ整備を行った。

「効果の検証に必要な経費」では、先進的に取り組まれている有識者の知見から学校不適応状況となるリスクの高い生徒を早期に検知する上で注視すべき要素やしきい値について助言をいただき定義を整理した。

紙で管理・保管しているデータには名寄せ可能な情報が氏名しかない場合が多く、間違いなく名寄せを実現する部分での作業が多量となり費用が多くなった。

この紙で管理・保管しているデータについては、いかに情報の発生源から電子化できるかが今後の課題となる。

(図表 14) 本実証の見積費用

項目 (2023年12月時点 (見込み含む))	費用 (税抜き)
連携データの取得に必要な経費	¥14,500,000
各種入力アプリ・情報閲覧ポータル等導入作業、紙やアナログ情報のデジタル化等	
連携データの共有に必要な経費	¥27,500,000
各システムデータ変換・抽出、名寄せ作業等	
効果の検証等に必要な経費	¥5,000,000
有識者参画にかかる費用 (出張費、統計ソフト利用料、謝礼等)	
プロジェクト運営	¥9,000,000
プロジェクトマネジメント・運営・報告書作成	

第2章 連携するデータ項目の選定

2.1 データ連携に必要なデータ項目の選定・取得可能性調査

■事業計画書での想定連携データ項目について

本実証事業の事業計画書では、連携するデータ項目について下記のように想定している。データの管轄と、収集するシステム、形式、項目は以下の通りである。

(図表 15) 想定連携データ項目

管轄	システム	形式	データ項目
こども教育課	校務支援システム	データ	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒基本情報（氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・緊急連絡先等） ○保護者（父母）氏名住所 ○入学前の経歴 ○出欠状況（長期欠席状況） ○成績状況 ○健康観察簿 ○健康観察個人票 ○各種健康観察統計表 ○保健室来室状況 ○感染症報告 ○健康診断票 ○歯科検査票 ○成長曲線
	こども教育係内 ファイルフォルダ	エクセル/紙	<ul style="list-style-type: none"> ○学齢簿 ○区域外就学 ○被災児童生徒（就学補助） ○就学援助認定状況 ○就学援助支給状況 ○特別就学援助費をうけている児童生徒 ○特別支援学級・通級指導の児童生徒 ○就学時健診結果 ○学校管理下でけがをした児童生徒情報（スポーツ振興センターからの給付金） ○入園申請書と教育・保育給付認定の申請書 ○両親の就労証明書・疾病等が確認できる書類 ○保育料や給食費算定のための保護者の所得情報（算定のために使用することの同意を得ている）※業務系システムにて確認 ○感染症やけがの報告 ○管理下でけがをした園児の情報 ○5歳児発達相談の記録
	こども園 フォルダ	エクセル	<ul style="list-style-type: none"> ○健康診断記録 ○食物アレルギー情報 ○投薬情報
	小中学校	エクセル/紙	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭環境調査票 ○保健調査票 ○各種成績・調査・検査 <ul style="list-style-type: none"> ・定期テスト ・全国学力学習状況調査 ・ふくしま学力調査 ・NRT ・リーディングスキルテスト ・WEB Q-U ○学級経営誌
	あしあとの まなびの	データ	<ul style="list-style-type: none"> ○生活データ入力アプリ：勉強の調子、友達・家族との関係、生活習慣、1日の感想等
健康ふくし課	子育て支援記録システム	データ	<ul style="list-style-type: none"> ○妊娠届けのアンケート入力とそれに伴った、家族構成 また、ジェノグラムの登録 ○支援記録情報 ○業務日誌情報 ○相談内容記録一覧や要観察者一覧 ○対応実績集計
	健康管理システム （保健師活動管理システム）	データ	<ul style="list-style-type: none"> ○予防接種の接種管理 ○乳幼児健康診査及び乳幼児健康相談の結果の管理 ○妊娠届出の入力、妊婦健診結果の管理 <ul style="list-style-type: none"> ○誰にいつどんな目的で訪問したのか ○子育て支援教室や子育て相談会の参加者

■データの選定経緯について

前述の連携対象データの選定経緯について以下に示す。

- **校務支援システム**
 1. 事業計画書の想定から変更なく、連携データとして選定した。
- **紙/Excel ファイル**
 1. 愛知教育大学（鈴木先生：別記 1 参照）、京都大学（高橋先生：別記 2 参照）に、全 38 ファイルを「優先度：高・低、不要」に振り分けていただいた。※別記 1.2 有識者のプロフィールを参照
 2. 「優先度：高」の中でも特に優先したい 8 ファイルを選定した。（第一弾電子化）
 3. 特に優先したい 8 ファイルのうち、校務支援や健康管理システムデータで代替できるデータは電子化対象から除外し、最終的に 4 ファイルの電子化を行った。
 4. 残りの「優先度：高」の全 9 ファイルを追加電子化対象ファイルとした。（第二弾電子化）
 5. 4. で選定した 9 ファイルのうち、校務支援や健康管理システムで代替できるデータ、第一弾電子化ファイルとほぼ同様のデータのもの（第一弾電子化データで代替できるもの）は除外し、最終的に 3 ファイルについて電子化を行った。
- **健康管理システム、保育士活動管理システム、子育て支援記録システム**
 1. 各システムのうち、運用で使われている項目のみ（値が入っている項目のみ）を連携した。
- **まなびのあしあと/生活データ**
 1. 事業計画書の想定から変更なく、連携データとして選定した。
- **まなびのあしあと/アンケートデータ**
 1. 事業計画書に記載がない項目であったが、大学側から追加で取得したい項目として挙げられたものを選定した。
- **アレルギー・アトピー情報**
 1. 事業計画書では、校務支援システム内のアレルギー情報を連携予定だったが、校務支援システムではなく各学校で Excel により管理されていることがヒアリングで判明したため、当該 Excel ファイルを電子化し、連携項目に追加した。

■データ取得までのプロセス

- **校務支援システム**
 1. 令和 5 年 9 月に校務支援システム内のデータを大学に送付。各データ項目について欠損値を確認頂き、優先度が高い項目については学校への追加入力依頼を出した。追加入力後、令和 5 年 12 月に再度大学へデータ提供を行った。
- **紙/Excel ファイル**
 1. 各ファイルについて、保管されている分量を確認した。対象ファイル数が多く収集に時間がかかりそうだと判明したため、優先度高の中で他システムのデータ項目で代替できないか確認作業を実施し、代替できないものについて最終的な電子化対象ファイルとした。

2. 本実証事業の対象生徒の情報のみを取得するため、対象生徒の生年月日から各ファイルの対象期間を整理し、ファイルの収集を行った。
- **健康管理システム、保育士活動管理システム、子育て支援記録システム**
 1. 健康ふくし課から運用で活用している項目を提示してもらい、該当する項目の出力をシステム管理者（福味商事）に依頼した。
 2. 本実証事業の対象生徒の情報のみを取得するため、対象生徒の生年月日から各ファイルの対象期間を整理し、ファイルの収集を行った。
 - **まなびのあしあと/生活データ**
 1. 大学より取得したい項目を提示してもらい、項目を確定した。
 - **まなびのあしあと/アンケートデータ**
 1. 大学より取得したい項目を提示してもらい、項目を確定した

※紙データの取扱いについて

紙のデータ、非構造化データの取扱いは本実証事業推進上の課題である。紙データが多く存在することを踏まえ、本実証事業では紙情報をデータに起こして活用する方針である。しかし、学校やこども園に存在するデータについては、保存年限やデータ収集の仕方等々、保管方法が画一されていないため、電子化の上でもデータの粒度や所在に係る課題である。特に、年度ごとにフォーマットが異なる点や、学校独自で保管している資料（アレルギー・アトピー情報等）の保存年数が学校ごとに異なる点が課題であった。

会津美里町では大学とともに、紙で保存されているデータを再度整理しようとしてきた。しかし、本事業で実証される仮説について他地域への横展開を考慮した場合、会津美里町にしかないデータを用いた実証は検証仮説の一般性を担保できないと判断した。どのデータを整理の範囲とすべきかは大学と協議中である。スケジュールの観点からも、適宜進行管理表の見直しを行いつつデータ選定を継続していく方針である。

2.2 データ項目の選定結果

データ項目の選定結果については図表 16 に示す。

(図表 16) データ項目の選定結果

No	連携したデータカテゴリ	連携 項目数	保有・管理 主体	本事業におけるシステム 等での保存期間
1	児童・生徒情報	3	こども教育課	2024年3月31日まで
2	教職員情報	13	こども教育課	2024年3月31日まで
3	所属情報	12	こども教育課	2024年3月31日まで
4	出欠情報	9	こども教育課	2024年3月31日まで
5	通知表 観点別評価	10	こども教育課	2024年3月31日まで
6	通知表 教科評定	7	こども教育課	2024年3月31日まで
7	通知表 行動の記録	10	こども教育課	2024年3月31日まで
8	通知表 所見・特別活動	26	こども教育課	2024年3月31日まで
9	通知表 特支文章評価	52	こども教育課	2024年3月31日まで
10	指導要録 観点別評価	9	こども教育課	2024年3月31日まで
11	指導要録 教科評定	6	こども教育課	2024年3月31日まで
12	指導要録 行動の記録	8	こども教育課	2024年3月31日まで
13	指導要録 所見・特別活動	14	こども教育課	2024年3月31日まで
14	指導要録 特支文章評価	32	こども教育課	2024年3月31日まで
15	気づき情報	5	こども教育課	2024年3月31日まで
16	保健室来室	22	こども教育課	2024年3月31日まで
17	アレルギー情報	22	こども教育課	2024年3月31日まで
18	アレルギー情報 食物	2	こども教育課	2024年3月31日まで
19	健康診断 聴力	11	こども教育課	2024年3月31日まで
20	健康診断 眼科	12	こども教育課	2024年3月31日まで
21	健康診断 発育測定	13	こども教育課	2024年3月31日まで
22	健康診断 皮膚	9	こども教育課	2024年3月31日まで
23	健康診断 耳鼻科	15	こども教育課	2024年3月31日まで
24	健康診断 結核	13	こども教育課	2024年3月31日まで
25	健康診断 内科	9	こども教育課	2024年3月31日まで
26	健康診断 内科脊柱・胸郭・四肢	12	こども教育課	2024年3月31日まで
27	健康診断 内科心臓	6	こども教育課	2024年3月31日まで
28	健康診断 内科その他	6	こども教育課	2024年3月31日まで
29	健康診断 尿	17	こども教育課	2024年3月31日まで
30	健康診断 生活習慣病	15	こども教育課	2024年3月31日まで
31	健康診断 脊柱・胸郭・四肢	12	こども教育課	2024年3月31日まで

32	健康診断 歯科	24	こども教育課	2024年3月31日まで
33	健康診断 色覚	6	こども教育課	2024年3月31日まで
34	健康診断 心音心電図	15	こども教育課	2024年3月31日まで
35	健康診断 視力	16	こども教育課	2024年3月31日まで
36	健康診断 その他	9	こども教育課	2024年3月31日まで
37	特別活動	13	こども教育課	2024年3月31日まで
38	テスト情報	13	こども教育課	2024年3月31日まで
39	体力テスト情報	37	こども教育課	2024年3月31日まで
40	3～4か月児検診	147	健康ふくし課	2024年3月31日まで
41	6～7か月児検診	18	健康ふくし課	2024年3月31日まで
42	9～10か月児検診	19	健康ふくし課	2024年3月31日まで
43	1歳6か月児検診	205	健康ふくし課	2024年3月31日まで
44	2歳児健康相談	126	健康ふくし課	2024年3月31日まで
45	3歳児検診	250	健康ふくし課	2024年3月31日まで
46	1歳児フッ素塗布	102	健康ふくし課	2024年3月31日まで
47	2歳児フッ素塗布	189	健康ふくし課	2024年3月31日まで
48	3歳児フッ素塗布	106	健康ふくし課	2024年3月31日まで
49	4歳児フッ素塗布	119	健康ふくし課	2024年3月31日まで
50	新生児聴力検査（初回）	19	健康ふくし課	2024年3月31日まで
51	新生児聴力検査（確認検査）	19	健康ふくし課	2024年3月31日まで
52	新生児聴力検査（再検査）	20	健康ふくし課	2024年3月31日まで
53	マイナンバー出生時 ※マイナンバーは含まれていない	15	健康ふくし課	2024年3月31日まで
54	マイナンバー転入者受信履歴 ※マイナンバーは含まれていない	18	健康ふくし課	2024年3月31日まで
55	子育て応援ギフト	15	健康ふくし課	2024年3月31日まで
56	届出情報	31	健康ふくし課	2024年3月31日まで
57	妊婦健診1回目	90	健康ふくし課	2024年3月31日まで
58	妊婦健診2回目	81	健康ふくし課	2024年3月31日まで
59	妊婦健診3回目	48	健康ふくし課	2024年3月31日まで
60	妊婦健診4回目	21	健康ふくし課	2024年3月31日まで
61	妊婦健診5回目	30	健康ふくし課	2024年3月31日まで
62	産後検診（2週）	68	健康ふくし課	2024年3月31日まで
63	産後検診（4週）	72	健康ふくし課	2024年3月31日まで
64	分娩情報	87	健康ふくし課	2024年3月31日まで
65	予防接種標準	21	健康ふくし課	2024年3月31日まで
66	活動日誌	12	健康ふくし課	2024年3月31日まで

67	事業区分	62	健康ふくし課	2024年3月31日まで
68	子育てカルテ基礎票	8	健康ふくし課	2024年3月31日まで
69	届け出アンケート	67	健康ふくし課	2024年3月31日まで
70	支援記録（妊婦）	9	健康ふくし課	2024年3月31日まで
71	支援記録（産婦）	9	健康ふくし課	2024年3月31日まで
72	支援記録（乳幼児）	8	健康ふくし課	2024年3月31日まで
73	支援記録（その他）	8	健康ふくし課	2024年3月31日まで
74	就学時検診知能検査	21	こども教育課	2024年3月31日まで
75	5歳児 アセスメントシート	133	こども教育課	2024年3月31日まで
76	ふくしま学力調査		こども教育課	2024年3月31日まで
77	こども理解アセスメント	133	こども教育課	2024年3月31日まで
78	特別支援学級・通信指導自動	10	こども教育課	2024年3月31日まで
79	就学時検診調査票	21	こども教育課	2024年3月31日まで
80	児童クラブ登録申請事前調査一覧	10	こども教育課	2024年3月31日まで
81	アレルギー・アトピー情報	12	学校	2024年3月31日まで
82	日々の入力データ	13	こども教育課	2024年3月31日まで
83	アンケート（性格特性尺度）	50	こども教育課	2024年3月31日まで
84	アンケート（学校不応関係連尺度）	41	こども教育課	2024年3月31日まで
85	アンケート（適応を促進する尺度）	29	こども教育課	2024年3月31日まで
86	アンケート（成長感尺度）	25	こども教育課	2024年3月31日まで

※各データ項目の詳細（「保有・管理主体」、「保有・管理主体におけるデータの保有状況」「本事業におけるシステム等での保存期間」）は別表参照のこと

第3章 判定基準の検討

判定基準の設計方法は「仮説型」と「探索型」の2つの手法で行った。「仮説型」では有識者のこれまでの研究による知見から学校不適応と関連性が高いと判断された項目を活用して判定基準を設計。「探索型」では2.2章記載の連携データの中から学校不適応と関連性が高い項目やQOSL尺度から測れる学校不適応感のある生徒と相関のある項目を分析を通して探していき、判定基準を設計。今年度は相関のある項目の洗い出しまでを行っている。本章では判定基準の作成を行った仮説型について記載する。

※QOSL 尺度…学校適応に関する尺度

判定基準の設計の過程

- ① まず学校不適応を定義するため、大学の先生の著書（参考：学校不適応感の心理学 鈴木美樹江 著）や先生方の知見から項目を選定。「欠席」「遅刻早退」「保健室来室」「学校不適応感」を関連性の高い項目とした。
- ② 定義した項目が本実証で取得するデータの中のどれに当たるか検討を行い、判定に活用するデータ項目を選定。※図表 20：判定に用いたデータ項目それぞれの採用理由 に記載
- ③ ②のデータ項目を活用し学校不適応を検知する抽出条件（判定基準）を大学の分析結果や自治体の現場の知見等を活かしながら作成。

本実証で採用した判定基準の概要

「図表 20：判定に用いたデータ項目それぞれの採用理由」に記載の「判定に用いるために実施した処理」で一つ以上1が付与された児童生徒を学校不適応の可能性のある児童生徒として抽出する。一つでも条件に当てはまる子どもを抽出することとした理由は、本実証で志向する学校不適応の支援は、重症化を防ぐ“予防策的な”内容となるため、学校不適応の可能性のある生徒にはできるだけ支援を届けたいと考えたためである。学校不適応は徴候が出ている生徒もいれば、出ていない生徒もあり、不適応な状態は様々なため、欠席等の徴候が把握できるデータや、まなびのあしあと等の内面が把握できるデータを用いた判定基準を設定し、その判定基準の一つでも該当する場合は学校不適応とする、と整理した。

また、「判定に用いるために実施した処理」を設定するまでに検討した内容については下記の通り。

■欠席、遅刻早退

会津美里町において各学校に導入されている校務支援システムに記録された児童・生徒の出欠席に関するデータから、コロナ禍以降（2021年度から2023年度途中まで）の小中学生の月次の出席率を計算し、児童生徒たちの出席状況がどのような経時的な軌跡を示すのかを描き出すことを目的として、混合軌跡モデリング（Group-based trajectory modeling; Jones & Nagin, 2007, Nagin, 2005）を行った。混合軌跡モデリングは、経時的なデータを分析の対象として、それらがどのような変化のパターンを示すのかその異質性を理解するための分析であり、本研究の目的

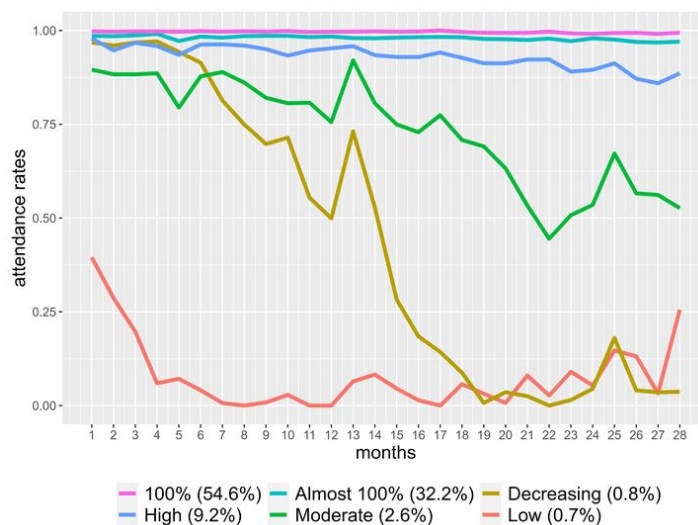
に照らして最適なモデリング手法と考えられた。

出欠席状況が記録されたのは2021年4月から2023年7月の計28か月であり、少なくとも2か月分以上の出席率を計算可能であった1,199名を分析対象とした。出欠席状況は、出席、病欠、出席停止、遅刻早退、遅刻、早退、忌引、事故、臨時休業（学級・学年閉鎖等）の9種に分類されていた。校務支援システムに記録されている出欠席状況に関するデータを月ごとにまとめ直したうえで、当該月次の最大出席日数で除した結果を月次出席率と定義し、月次遅刻/早退発生率は月次の最大出席日数を分母として遅刻早退日数を分子として計算された。

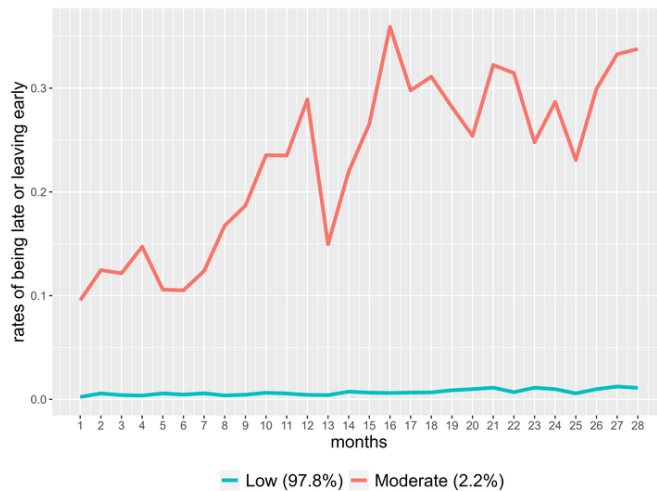
混合軌跡モデリングにおいて仮定する潜在クラス数を1から順に増やしていき、それぞれについてモデル適合度を計算した結果、図表17,18に示した通り、Bayesian Information Criteria (BIC; Schwarz, 1978) の観点から、月次出席率は6クラスが最もあてはまりのよいモデルとなり（常時出席群 54.6%、ほぼ常時出席群 32.2%、出席良好群 9.2%、出席減少群 A 2.6%、出席減少群 B 0.8%、長期欠席群 0.7%）、月次遅刻/早退発生率は2クラスが最もあてはまりのよいモデルとなった（遅刻早退未発生群 97.8%、遅刻早退発生群 2.2%）。今回の分析においては非常に小さなサイズのクラスにも意味があるかもしれないことを考慮し、数パーセント未満しか所属する子どもたちのいない潜在クラスも敢えて残すこととした。

大多数の児童生徒の月次出席率は毎月100%もしくは月次遅刻/早退発生率は毎月0%に近く、大きな課題は見当たらない一方で、分析対象となった出欠状況データのうち出席減少群 A・出席減少群 B・長期欠席群は、不登校の定義に相当する年間欠席数30日に到達する可能性があり、また、遅刻早退発生群もあわせて学校として注視しなければならない群と言えそうであり、2つの分析においていずれかの潜在クラスに分類された児童生徒を本検討の抽出条件の前提とすることとした。より具体的には、月次出席率の混合軌跡モデリングで出席減少群 A・出席減少群 B・長期欠席群の3クラスに含まれる児童・生徒は48名、月次遅刻早退発生率の混合軌跡モデリングで遅刻早退発生群に含まれる児童・生徒は26名、両者の論理和をとった支援対象抽出条件の前提となるのは49名となった。

(図表 17) モデル適合度の計算結果 (出席率)



(図表 18) モデル適合度の計算結果 (遅刻/早退発生率)



■保健室来室

学校不適合のリスク群抽出にあたり、2022 年度欠席日数を従属変数、2022 年度遅刻早退日数及び出席停止日数を独立変数として重回帰分析を実施した。その結果、とくに遅刻早退日数が欠席日数に有意な正の影響を与えていることが示された。

続いて遅刻早退日数にどのような保健室来室理由が影響を与えているかについて検討を行った。具体的には、2022 年度の遅刻早退日数に影響を与えている 2021 年度 3 学期の保健室来室理由について検討するために、重回帰分析を実施した。その結果、保健室登校が遅刻早退日数に有意な正の影響を与えていた。また、2022 年度の遅刻早退日数に影響を与えている 2022 年度 1 学期の保健室来室理由について検討するために同様に重回帰分析を実施した。その結果、相談、過呼吸、欠食、疲労が遅刻早退日数に有意な正の影響を与えていた。そのため、保健室来室については、上記の分析結果で得られた保健室登校、相談、過呼吸、欠食、疲労に加え、臨床的観点より学校不適合との関連が考えられる精神不安も含めて、抽出条件とした。

■学校不適合感/まなびのあしあとデータ

まず、判定に用いたデータ項目は下表の通り。

(図表 19) 判定に用いたまなびのあしあとデータ項目

No.	質問項目	選択肢
1	体調は？	とても悪い/悪い/良い/とても良い
2	気分は？	とても悪い/悪い/良い/とても良い
3	学校は？	たのしくない/あまりたのしくない/ちょっとたのしい/たのしい
4	学校生活は？	不安なことがある/少し不安なことがある/だいたい安心している/安心している
5	学校では？	とても心配なことがある/少し心配なことがある/ほとんど心配なことはない/まったく心配なことはない
6	今日はどんな日だった？	よくなかった/あまりよくなかった/まあまあよかった!/よかった!
7	コメント	- (一日の振り返りを自由記入)
8	誰に相談したいですか？	担任/養護の先生/スクールカウンセラーの先生/子どもと親の相談員/その他

No.1~6 の項目を用いた抽出条件は 3 つ。

- ① 一番悪い状態が 2 日連続、または 3 日以上
- ② 一番悪い状態の選択肢から 4 点、3 点、2 点、1 点とし、前日までの平均点から 1.5 点以上が増加した時点
- ③ 回答結果の分散が外れ値以上

上記抽出条件を選定した理由は以下の通り。

- ① マイナスな感情を連続で、あるいは複数回選択している、登校しながらも気持ちは落ちている生徒を拾うため。しきい値は町と協議し、学校の支援業務で耐えうる数になる値。
- ② 急激に気持ちが落ち込んだ生徒を拾うため。しきい値は町と協議し、学校の支援業務で耐えうる数になる値。
- ③ 分散が大きい=気持ちの振れ幅が大きい生徒と仮定したため。しきい値は生徒全体の分散から大きく外れている値（外れ値）とした。

また、No.7 の項目を用いた抽出条件は「ネガティブなコメントをしている」とし、マイナスな感情を自発している生徒であり、意識した方が良い生徒と考え、条件として選定した。抽出方法は、まずは抽出を行う参画事業者の主観でネガティブ判断したコメントを抽出し、会津美里町に抽出結果を共有。こども教育課内にて抽出されたコメント内容を確認し、最終的に対象者として抽出するかどうかの判断を行った。No.8 の項目を用いた抽出条件は「1 回でも相談している児童生徒」とし、明確に相談ごと、悩みを抱えている生徒であり、注視した方が良い生徒と考えたため条件として選定した。

■学校不適応感/QOSL 尺度

QOSL 尺度については、探索的因子分析及び確認的因子分析を実施したうえで、信頼性及び妥当性に関する検討を行い、最終的に 24 項目を選定した。なお、本尺度は学校不適応に関連する尺度（不適応徴候尺度）と有意な負の相関がみられ、妥当性についても概ね認められた。本尺度の記述統計結果等を参考に M （平均） $-SD$ （標準偏差）（もしくは中点）を抽出条件とした。

（図表 20） 判定に用いたデータ項目それぞれの採用理由

判定に用いたデータ項目	判定に用いるために実施した処理	データ型	データ項目説明	判定に用いた理由
欠席日数	年間欠席日数が 12 日以上を 1 とする	整数型	校務支援システム上で管理されている欠席データ	有識者の著書「学校不適応感の心理学」から学校不適応を定義する項目を抜粋。書籍の項目とこれまでの研究の

				知見から有識者に学校不適応を定義する項目を検討頂き、「欠席」「遅刻早退」「保健室来室」「学校不適応感」を関連性の高い項目として選定したため。
遅刻早退日数	年間遅刻早退日数が24日以上を1とする	整数型	校務支援システム上で管理されている遅刻早退データ	同上
保健室来室区分/内科・養護判断	来室区分:相談、保健室登校 内科・養護判断:欠食、疲労、過呼吸、精神不安を1とする	文字列型	校務支援システム上で管理されている遅刻早退データ	同上
体調は？に対する回答 ※4つの選択肢から回答	① 一番悪い状態が2日連続、または3日以上 ② 前日までの平均点から1.5点以上が増加したがある ③ 分散が外れ値以上 上記いずれか一つが該当する場合1とする	整数型	入力アプリ(まなびのあしあと)上で入力する1～4の四段階のデータ	同上かつ、学校で児童・生徒が日々入力するデータであり、児童・生徒の心の状態を質問している内容であることから、「学校不適応感」と関連性の高い項目として選定したため。
気分は？に対する回答 ※4つの選択肢から回答	同上	整数	同上	同上
学校生活は？に対する回答 ※4つの選択肢から回答	同上	整数	同上	同上
学校では？に対する回答	同上	整数	同上	同上

答 ※4つの選択肢から回答				
今日はどんな日だった？に対する回答 ※4つの選択肢から回答	同上	整数	同上	同上
振り返りコメント	ネガティブなコメント（抽出者主観）がある場合1とする	文字列型	入力アプリ（まなびのあしあと）上で入力する一日の振り返り	児童・生徒の心の状態も入力されるデータであることから、「学校不適應感」と関連性の高い項目として選定したため。
誰に相談したいですか？に対する回答 ※5つの選択肢から回答	「相談したい」を選択した回数が1回以上の場合1とする	文字列型	相談したい相手及び相談内容	左記データ項目を選択した児童・生徒は、悩みや問題を抱えている可能性があると判断でき、「学校不適應感」と関連性の高い項目として選定したため。
QOSL尺度	QOSL尺度24項目の合計得点が68.4点以下の場合1とする	整数型	学校適應に関するアンケートの回答	有識者が過去に学校現場で活用した項目をベースに作成された学校への適應感を測定する尺度であることから、「学校不適應感」を表す項目として選定したため。

第4章 個人情報の適正な取扱いに係る整理

4.1 個人情報の取扱いに係る法的整理

4.1.1 法的整理にあたっての検討事項

以下、本実証で検討した事項について実証ガイドラインをベースにリストアップする。

1. 個人情報の取扱いに応じた整理
2. 個人情報等の取扱いにおける体制及び手続き上の留意点
 1. データガバナンス体制に基づく個人情報等の取扱いの整理
 2. 利用目的の明示
 3. 個人情報ファイル簿の作成
 4. 漏えい・滅失・き損した際の対応、苦情処理
 5. 開示、訂正、利用停止請求
 6. 地方公共団体に置く審議会等への諮問
3. 安全管理措置
4. 自己点検及び監査
5. 個人情報の取扱いの委託

その他、以下内容も検討事項として整理した。

《検討事項》

- ・ 分析フェーズにおける目的外利用は法第69条第4項の学術研究用としての整理でよいか
- ・ 支援フェーズにおける目的外利用は法第61条・69条第2項2号の目的外利用の「相当な理由」をどのように整理をするか。
- ・ 支援フェーズにあたっての本人同意は必要か。その場合の本人同意対象は全生徒か対象生徒か。生徒本人か保護者か。手法はどうするか。
- ・ 支援フェーズで利用するデータ項目の「必要な限度」はどのように判断するか。
- ・ 法的整理の適用にあたっては安全対策も必ず実施されるか。

4.1.2 法的整理の進め方・体制

下表のプロセスを通して、4.4.1 章記載のピックアップした項目の検討を進めた。

(図表 21) 法的整理の進め方と体制

	プロセス	進め方	担当
検討	個人情報法的整理検討	実証ガイドラインを把握した後、プロジェクトの主旨と分析手法とデータ取扱い事業者（提供事業者・管理事業者）の実現有無を鑑み、実現可能な実証シナリオの範囲を把握しつつ法的整理を検討する	本PRJ主管課 PRJメンバー 目的外データ提供主管課
	町の個人情報保護取扱いの確認	町条例の確認、個人情報保護審査会開催が必要かの判断を行う	本PRJ主管課 総務課（個人情報） 防災情報係（基幹系） CIO補佐
	課題のプロジェクト内共有	PRJ定例会にて検討状況の共有を行う	本PRJ主管課 本PRJメンバー
課題整理	情報収集・相談・課題整理	過去実証等の情報収集、子ども家庭庁・検証受託事業者に相談を行い、課題解決の方向性を見出す	本PRJ主管課 PRJメンバー
実行	町の個人情報保護取扱いの確認	判断の必要なものについて町としての対応を決定する。あらためて町条例の確認、個人情報保護審査会開催が必要かの判断を行う。	本PRJ主管課 総務課（個人情報） 防災情報係（基幹系） CIO補佐
	課題のプロジェクト内共有	PRJ定例会にて検討課題整理結果の共有を行う	本PRJ主管課 本PRJメンバー

4.1.3 法的整理の結果

4.1.1 章で記載した各事項への検討結果を以下に記す。

1. 個人情報の取扱いに応じた整理

- ・ マイナンバー利用事務系（基幹系）NW のデータは、特定個人情報を含まない個人情報として扱う
- ・ 本実証で扱うデータの利用目的の整理や保護者の同意必要の有無について整理した結果は以下の通り

《目的外利用の取り扱いについて》

各データを以下の理由で目的外利用が可能と整理

- ・ 分析 → 研究要素を含む「学術研究」が目的のため
- ・ 対象者抽出、支援 → 自治体が業務を行う「相当な利用」があるため

アレルギー・アトピー情報は「要配慮個人情報」と捉えているが、他自治体の個人情報の取扱いの実態を参考にし、会津美里町でも要配慮個人情報も含めて目的外利用と整理する。

(図表 22) 個人情報取り扱いに関する整理

	分析	対象者抽出	支援
校務支援システムデータ 学校保有データ (アレルギー、アトピー含む)	「学術研究目的」で大学に 目的外提供をする ※要配慮個人情報含む ※個人情報保護法第69条第2項第4号	「相当な理由」のもと 目的外利用をする ※要配慮個人情報含む ※個人情報保護法第69条第2項第2号及び第3号	
まなびのあしあと (児童・生徒主観データ、アンケート)			
健康ふくし課データ			

➤ 「相当な理由」についての解釈

学校不適応という潜在的に支援が必要な子どもや家庭を早期に発見し、支援につながる事業について、「必要な限度」の範囲内で個人情報を地方公共団体における内部利用及び外部提供によって迅速にデータ連携することにより、人の目によって見過ごされがちな支援が必要な子どもを抽出することができるという「相当の理由」に相当と判断する。

➤ 「必要な限度」について

分析フェーズにおける学術研究成果から相関が認められる項目に限定し利用することとする。

➤ 本人同意について

今年度は上記理由で目的外利用と整理を行い、本人同意は不要とした。また、仮に本人同意を取得する運用とした場合、本来支援が必要な子どもたちの同意が取得されず、支援が届けられない可能性があるという懸念事項も課題として挙げた。本実証終了後も本人同意不要でデータ利用することが実現できるよう、運用を見据えた個人情報取扱

い整理を今後行いたい。

2. 個人情報等の取扱いにおける体制及び手続き上の留意点
 1. データガバナンス体制に基づく個人情報等の取扱いの整理
 - ・ データ利用の整理表（個人情報取扱い）とデータフローを作成しプロジェクトメンバーと総務課個人情報保護審査会開催担当者、基幹系システム取扱い部門と共有
 - ・ データフローは実証内容を把握している本実証プロジェクト管理者と会津美里町 CIO 補佐で「実証事業ガイドライン」を確認しつつ作成
 2. 利用目的の明示
 - ・ 今年度は個人情報を新規で取得しないため、利用目的の明示を不要とした
 3. 個人情報ファイル簿の作成
 - ・ 本実証で個人情報を新規で取得していないため、会津美里町で保有している個人情報ファイル簿を更新する必要がないとプロジェクト内で結論付けた。
 4. 漏えい・滅失・き損した際の対応、苦情処理
 - ・ データ漏えいが発生した際の対応手順を町のポリシーで定めている
 5. 開示、訂正、利用停止請求
 - ・ 請求があった際の対応手順を町のポリシーで定めている
 6. 地方公共団体に置く審議会等への諮問
 - ・ 町内の個人情報保護審査会に諮る必要性について、継続協議・判断が必要だが、今年度は上記、個人情報の取扱いに応じた整理を実施し、個人情報保護審査会に諮る必要性はないと結論付けた
3. 安全管理措置
 - ・ 分析事業者にてデータ加工・クレンジング・名寄せを実施
 - ・ 個人情報は仮名加工処理を施し、仮名 ID を付与
 - ・ 個人特定が可能なのは町職員のみ
 - ・ 個人特定の方式は仮名 ID から宛名番号へ変換する方式と定義
 - ・ 現状、職員以外の参照はなく第三者アクセスは発生しないものと定義
 - ・ 外部にデータを提供する際にはデータ連携基盤で暗号化を行い受渡し媒体へ保存
 - ・ データ削除は今年度末（不要になったらその時点）と定義
4. 自己点検及び監査
 - ・ ガイドラインをベースに再点検できるよう、チェックシートを作成予定
5. 個人情報の取扱いの委託
 - ・ 委託先とは基幹系システム契約の中で個人情報取扱いについて安全対策を行っている

また、その他プロジェクト推進の観点で、下記リストにより分析フェーズと支援フェーズにお

いての検討事項を整理した。

■分析フェーズ（図表 23）

潜在的な学校不適応に影響を及ぼす相関性データの模索をする目的により、臨時的に本実証のみの利用とする。相関性分析については学術研究用として大学へのデータ提供を行う。

（図表 23） 分析フェーズ個人情報法的整理検討事項

検討項目	選択			検討事項補足
	目的内利用	目的外利用		
目的外利用	×	○		個人情報とし法的整理・安全対策を施す。本実証限定の臨時的な利用で幅広いデータを収集利用。
個人情報種類	特定個人情報 ×	個人情報 ○	匿名加工情報 ×	
リスク削減	個人識別情報利用 ×	個人識別情報消去 ○		個人識別情報（住所・氏名・生年月日）は分析には不要であり極力排除しリスク軽減を図る。
本人同意	必要 ×	不要 ○		
データ保管	パブリッククラウド ×	DC(LGWAN NW) ×	DC(基幹系 NW) ○	個人を特定する情報を削除しても名寄せされたデータは機微な情報であり厳重な管理を行う。
データ暗号化	する ○	しない ×		
外部データ提供	有り ○	無し ×		学術研究機関のみ・手渡し。

■支援フェーズ（図表 24）

分析フェーズにより、支援対象抽出に使用するデータが限定される。検討段階ではどのデータが必要か不明であるため、分析フェーズ終了後に利用項目が恒常的利用の「必要な限度」であるか精査を行うことにする。支援のための内部利用を前提として検討した。

（図表 24） 支援フェーズ個人情報法的整理検討事項

検討項目	選択			検討事項補足
	目的内利用	目的外利用		
目的外利用	×	○		個人情報とし法的整理・安全対策を施す。対象抽出に必要なデータのみ限定する。
個人情報種類	特定個人情報 ×	個人情報 ○	匿名加工情報 ×	
リスク削減	個人識別情報利用 ○	個人識別情報消去 ×		個人識別情報（住所・氏名・生年月日）は支援に必要。
本人同意	必要 ○	不要 ×		
データ保管	パブリッククラウド ×	DC(LGWAN NW) ×	DC(基幹系 NW) ○	名寄せされたデータは個人を特定する情報を削除しても機微な情報であり厳重な管理を行う。
データ暗号化	する ×	しない ○		
外部データ提供	有り ×	無し ○		同上

4.2 個人情報等の取扱いにおける体制及び手続き上の留意点

4.2.1 実証事業における個人データ管理体制

■管理体制・役割

個人情報保護責任者 会津美里町こども教育課（小野主幹）

個人情報取扱い事業者

- ・元データ提供 : 校務データ：株式会社エフコム（保守ベンダー：株式会社内田洋行）
 : 福祉データ：福見商事株式会社
- ・データ加工 : 株式会社BSNアイネット（本実証 PRJ 主体事業者）

抽出データの責任者はデータ提供元主管課である、校務データはこども教育課、福祉データは健康ふくし課となり、加工後データは実証主体課であるこども教育課が責任者と整理した。

■委託先/外部団体の管理体制

データ加工は委託先である本実証 PRJ 主体事業者が担当する。当事業者は所有する基幹系データセンターにて、会津美里町基幹系システムサービスを提供していることから個人データ取扱いの契約は締結済であった。本実証ではこの基幹系データセンターを利用し、データ加工を実施。

4.2.2 実証事業で利用する個人データと管理状況

■取扱う個人データ項目

本事業で取り扱う個人データ項目は、2.2章記載のデータ項目の選定結果表に記載の項目。ただし、No.82以下は個人データ項目を含まない。

■データの管理状況

- ・ こども教育課、健康ふくし課保有データは各保守ベンダーにて抽出し基幹系NW内に集約
- ・ 学校やこども園に存在するデータについては、紙データや非構造化データが点在していたため、分析を行う大学と協力し、利用するか否かの整理を実施。当データを電子化。
- ・ 既存のデータ連携基盤にて各システムのデータを集約し、名寄せを実施
- ・ 氏名や住所の削除によるデータ抽象化を行い、リスクを軽減した

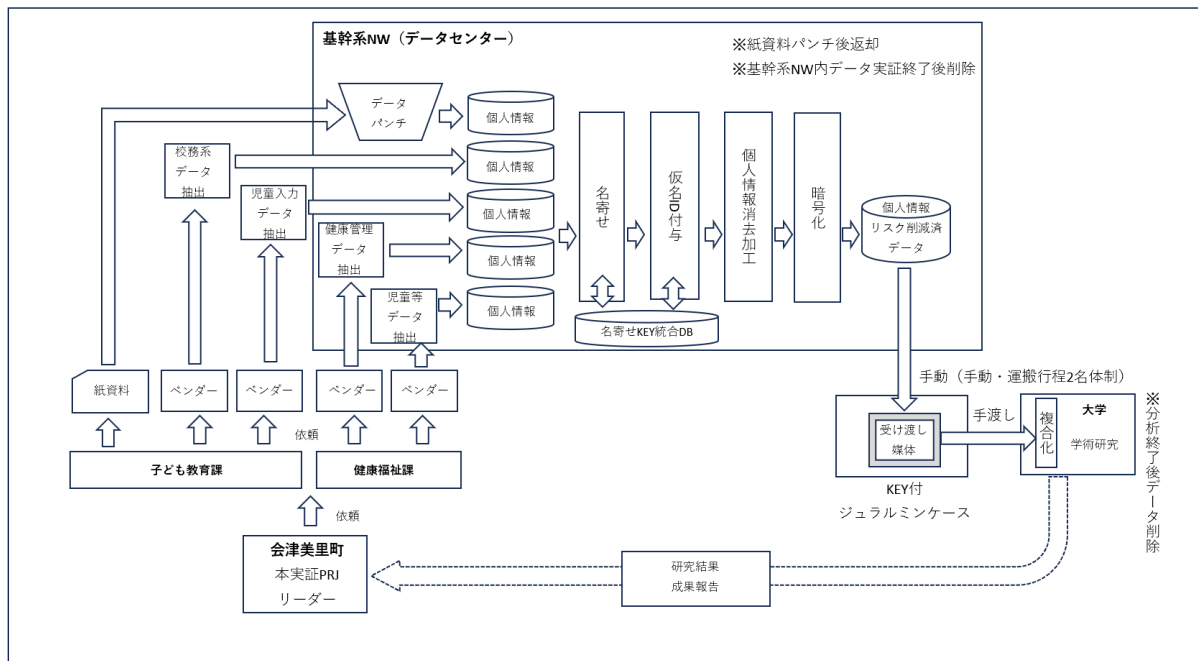
■個人情報管理簿の運用や管理のプロセス

- ・ R5年度は、個人情報情報を新規で取得していないため、会津美里町で保有している個人情報管理簿を更新する必要がないとプロジェクト内で結論付けた
- ・ R6年度以降は、取得データを確認し、個人情報管理簿作成の必要性を検討する

■安全管理措置

個人識別情報の削除を行うことで個人特定リスクを下げるが、名寄せを行うことにより個人特定リスクは高まる。名寄せする個人データの取扱いは基幹系データセンターに限定し、今後も基幹系NW内で基幹系運用に適応できる重厚な対策を施した。

(図表 25) データ取扱い全体フロー図



また、人的作業箇所は二名体制で実施し、実施体制の確認には会津美里町の本実証主幹によるデータ加工現場とデータ保管施設の運用状況について現地確認も実施した。
その他安全管理措置内容は 5.6 章に記載。

4.3 プライバシーの保護への対応に関する主な取り組み

本実証事業においては、次の点についてプライバシー保護への対応を実施。

- ・ 会津美里町教育委員会によるアンケート内容の精査
- ・ 子ども用ポータルアプリにおける、誤ログイン防止
- ・ 教員用ポータルアプリにおける、教員ごとの生徒の相談事項閲覧制限

■教育委員会によるアンケート内容の精査について

アンケート内容を作成した後、会津美里町の教育委員会子ども教育課にて、質問内容や言い回しに不適切なところがないかを確認し、アンケート掲載許可を得てからアプリ上に掲載している。

■子ども用ポータルアプリにおける誤ログイン防止の運用について

初回のみログインを必須とし、あらかじめ各クラスに学校、学年、名前、クラス情報が入った QR コードを配布、初回ログイン時は QR コードを読み込ませ出席番号のみ手入力していただくことで、他の学校や他のクラスへの誤ログインを防止している。

■教員用ポータルアプリにおける、教員ごとの生徒の相談事項閲覧制限

各学校専用の URL を配布、他校の生徒の情報が同一 URL から見ることを防止している。また、各教員には子どもからの相談閲覧用の ID とパスワードを配布しておき、相談内容を表示する際に専用の ID とパスワードでログインすることで、子どもが相談先として選択した教員だけが相談内容を閲覧できるよう制御している。

以下の事項については来年度以降の積み残し課題とする

- ・ 議会説明と保護者説明会は今後実施するか検討する
- ・ 来年度以降新たに個人情報を取得する場合は、保護者への周知を行った上、データ削除申請をした方向けのデータ削除(オプトアウト)を検討

第5章 システムの構築

5.1 企画対象となるシステムの概要

本年度においては学校不適応検知ロジックの構築及びデータ取得・整備を中心に取り組み、システム構築は令和6年度に実施する予定である。ただし、入力アプリ「まなびのあしあと」は本実証用に一部カスタマイズを行い本年度導入したため、「まなびのあしあと」の概要やカスタマイズした点を下記に記す。

■まなびのあしあと 概要

GIGA 端末を活用し日々の活動の記録を残していくことで、子どもにとっては、自分自身を知るきっかけを提供するアプリ、先生方にとっては、クラスの子どもの状態を可視化し、見取りのサポートができるアプリである。

■本実証事業でのカスタム要件

以下2つの機能についてカスタマイズを行った。

①相談機能

児童・生徒がこども用アプリで相談したい相手を選択し、相談内容を送信できる。アプリ内で相談内容が送れるため、周りの生徒に気づかれずに相談が可能。教員は自分宛の相談内容のみを先生用アプリで確認することができる。児童・生徒が選択した相談したい相手にしか相談内容が見られない仕様。

(選択できる相談相手：担任/養護教諭/スクールカウンセラー/子どもと親の相談員/その他)

②朝の会、帰りの会入力の質問項目をカスタマイズ

ももとは自分の生活習慣をふりかえる目的で、朝の会、帰りの会に日々生活データを入力させるアプリであった。今回、学校不適応感を検知するにあたり、必要となるデータを鈴木准教授(愛知教育大学)に相談し、新規の質問、回答を追加した。図表26のカスタム項目がそれにあたる。また、質問「具合が悪いのはどこ？」に関しては、現場の先生方から具合が悪い場所を知りたいとの要望で追加した。

(図表 26) 入力アプリでのデータ取得項目

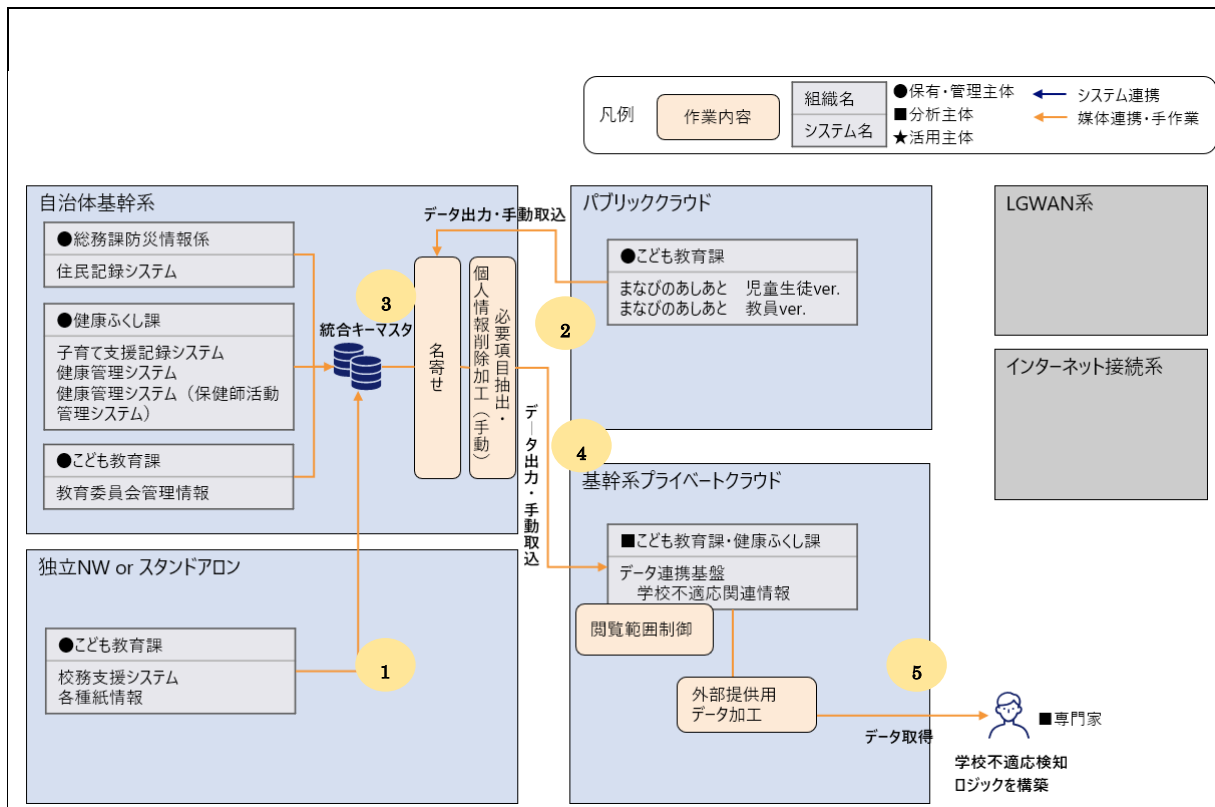
取得 タイミング	質問	回答	カスタム 項目
朝の会	今の気分をおしえてね!	とても悪い/悪い/良い/とても良い	○
	体調は?	とても悪い/悪い/良い/とても良い	-

	具合が悪いのはどこ？	「体調は？」に対して、とても悪い/悪いを選択した場合のみ下記を回答 せき/はなみず/のど/あたま/おなか/ねつがある/きぶんがわるい/だるい/ねむい/こころ/けが/その他（自由記述）	○
	昨日の睡眠時間は？	4時間以下/5時間/6時間/7時間/8時間/9時間/10時間以上	-
	昨日の家でのテレビ・ゲーム・スマホ時間は？	0時間/1時間/2時間/3時間/4時間/5時間/6時間以上	-
	昨日の家での学習時間は？	0分/10分/20分/30分/40分/50分/1時間/1時間30分/2時間/2時間30分/3時間以上	-
	朝ごはんは食べた？	はい/いいえ	-
帰りの会	勉強の調子	すごく大変/ちょっと大変/まあまあ/楽しい！	-
	友達との関係	すごく大変/ちょっと大変/まあまあ/楽しい！	-
	家族との関係	すごく大変/ちょっと大変/まあまあ/楽しい！	-
	学校は？	たのしくない/あまりたのしくない/ちょっとたのしい/たのしい	○
	学校生活は？	不安なことがある/少し不安なことがある/だいたい安心している/安心している	○
	学校では？	とても心配なことがある/少し心配なことがある/ほとんど心配なことはない/まったく心配なことはない	○
	今日はどんな日だった？	よくなかった/あまりよくなかった…/まあまあ!/よい1日だった!	-

5.2 データ連携方式(システム構成)

今年度はシステムを開発は行っておらず、全てのデータ連携を手動で行った。手動連携の方法としては、校務支援システムデータは校務支援ベンダーと自治体間で利用されているグループウェアのメール送信機能を使って連携 (①)。まなびのあしあとデータはクラウドファイル転送サービスを使って連携 (②)。すべてのデータを自治体基幹系環境に集約したのち、名寄せや個人情報削除、仮名加工処理を実施 (③)。自治体基幹系と基幹系プライベートクラウドの連携は共有ファイルサーバを使ってデータ連携 (④)。基幹系プライベートクラウドにて分析用にデータ加工処理を行い、BSN 社内でメディアを作成し大学へハンドキャリアでデータを提供 (⑤)。なお、いずれのデータも取得回数は1回のみ。

(図表 27) 本年度の実証に係るシステム構成



5.3 データ連携にあたり、システムへの実装が必要な機能

本年度は各システムのデータを手動で取得し、学校不適合検知ロジックの構築までを行った。学校で使うまなびのあしあと(児童・生徒、教員)は既存アプリを本実証用にカスタマイズ※5.1章に記載。システム構築は来年度に実施予定だが、今年度検討に上がった来年度構築のシステム機能要件(仮)について下表に記載する。ただし、来年度の検討により変更する可能性あり。

(図表 28) 来年度構築予定のシステム機能要件

No	機能分類		要件概要
	大分類	小分類	
1	プラットフォーム	データ連携機能	各システムとデータの連携ができること
2	プラットフォーム	名寄せ機能	各連携元システムのデータを名寄せできること
3	プラットフォーム	仮名加工機能	各連携元システムのデータを個人情報削除し、仮名 ID を付与できること
4	プラットフォーム	データ登録・更新機能	各連携元システムからプラットフォームに連携されたデータを登録、更新できること
5	行政用ポータル	判定機能	各連携元システムのデータをインプットにし、判定ロジックを使って児童・生徒の学校不適合判定ができること
6	行政用ポータル	データ閲覧機能	判定ロジックでフラグが立った児童・生徒の各連携元システムのデータを閲覧できること

5.4 システムによる判定機能の構築

各種データ連携機能や学校不適合児童生徒の判定機能、各種データの閲覧機能等は来年度事業において実装する。今年度は学校不適合を検知するロジックを構築し、手動で対象者を抽出。その抽出結果を手動で各学校に連携している。

5.5 情報へのアクセスコントロールの整理

本年度においては学校不適合検知ロジックの構築及びデータ取得・整備を中心に取り組み、来年度事業におけるシステム構築にて、アクセスコントロールの整理を進めるが、本年度導入した入力アプリ「まなびのあしあと」でのこどもの入力データに関するアクセスコントロールについては下記に記す。

■入力アプリ（まなびのあしあと）

扱うデータとしては、5.1章記載の児童生徒の相談内容や図表 26 のデータ項目である生徒の入力データとなる。また、生徒情報は番号で管理しているため、扱うデータに氏名等の個人情報は含まれない。データへのアクセス方法については、各学校の児童生徒の入力データは各学校の教員が閲覧でき、学校毎に専用の URL を配布することで、他校の生徒の情報が同一 URL から見ることを防止している。また、各教員には子どもからの相談閲覧用の ID とパスワードを配布しておき、相談内容を表示する際に専用の ID とパスワードでログインすることで、子どもが相談先として選択した教員だけが相談内容を閲覧できるよう制御している。

5.6 安全管理措置の実施

下表に記載のとおり、安全管理措置を実施した。

(図表 29) 安全管理措置の実施

組織的安全管理措置	人的作業箇所は二名体制で実施し、実施体制の確認には会津美里町の本実証主幹によるデータ加工現場とデータ保管施設の運用状況について現地確認も実施
人的安全管理措置	自治体職員に向けたセキュリティ教育を定期的を実施
物理的安全管理措置	名寄せする個人データ取扱いを基幹系データセンターに限定 KEY 付ジェラルミンケースの手渡しによる分析データの連携
技術的安全管理措置	基幹系 NW 内で基幹系運用にも適応できる重厚な対策を実施 (4.2.2 章)

第6章 データの準備

6.1 アナログ情報のデジタル化

本実証事業で扱う紙データの電子化については、分析観点から大学側に優先順位をつけて頂き、また紙/Excel ファイルのボリュームやフォーマットの統一有無など電子化作業にかかる費用、工数を考慮しながら最終的にはプロジェクト全体で電子化ファイル選定を行った。

- 紙/Excel ファイルの電子化のフロー
 1. 愛知教育大学（鈴木先生）、京都大学（高橋先生）に、全 38 ファイルを「優先度：高・低、不要」に振り分けていただいた。
 2. 「優先度：高」の中でも特に優先したい 8 ファイルを選定した。（第一弾電子化）
 3. 特に優先したい 8 ファイルのうち、校務支援や健康管理システムデータで代替できるデータは電子化対象から除外し、最終的に 4 ファイルの電子化を行った。
 4. 残りの「優先度：高」の全 9 ファイルを追加電子化対象ファイルとした。（第二弾電子化）
 5. 4. で選定した 9 ファイルのうち、校務支援や健康管理システムで代替できるデータ、第一弾電子化ファイルとほぼ同様のデータのもの（第一弾電子化データで代替できるもの）は除外し、最終的に 3 ファイルについて電子化を行った。

(図表 30) 第一弾・第二弾電子化対象ファイル

ファイル名	要否の分類	電子化実施の有無
第一弾電子化対象		
08 就学時健診知能検査.pdf	必要(優先度：高)	○
5歳児 アセスメントシート (R5.4.13) .xlsx	必要(優先度：高)	○
【ふくしま学力調査】39_22_小6_学力分析データ(学力値・レベル・伸び) 児童生徒別.xlsx	必要(優先度：高)	○
こども理解アセスメントシート(小中学校用) .xls	必要(優先度：高)	○
08 就学時健康診断票.pdf	必要(優先度：高)	×
5歳児アンケート(保護者用) 睡眠あり.docx	必要(優先度：高)	×
16_健康診査記録票【紙媒体・町立こども園】.xls	必要(優先度：高)	×
【ふくしま学力調査】小6_個人結果票_テンプレート.pdf	必要(優先度：高)	×
第二弾電子化対象		
07 特別支援学級・通級指導の児童生徒.xlsx	必要(優先度：高)	○
08 就学時健康調査票(保護者送付) 予防接種変更.docx	必要(優先度：高)	○
児童クラブ登録申請事前調査表【紙媒体】.xlsx	必要(優先度：高)	○
01 学齢簿.pdf	必要(優先度：高)	×

11_就労証明書【こども園・児童クラブ共通】【紙媒体】.xlsx	必要(優先度：高)	×
5歳児チェック票.docx	必要(優先度：高)	×
5歳児問診票（こども園用）.docx	必要(優先度：高)	×
5歳児発達健康相談チェックシート（保健師）.docx	必要(優先度：高)	×
5歳児発達健康相談チェックシート（保育教諭）.docx	必要(優先度：高)	×
04 就学援助認定状況.xlsm	必要(優先度：低)	×
10_R5 教育・保育給付認定申請書【紙媒体】.docx	必要(優先度：低)	×
10_途中入園希望届【紙媒体】.docx	必要(優先度：低)	×
11_就労予定確約書【こども園・児童クラブ共通】【紙媒体】.docx	必要(優先度：低)	×
13_事故（ケガ・感染症）報告様式【会津保福に報告】【紙・電子媒体】 【様式最新ではないです。。。】.xls	必要(優先度：低)	×
14_災害報告書（こども園）【電子・紙媒体】【災害共済給付システムから出力】.pdf	必要(優先度：低)	×
17_食物アレルギー個別調査票【年 1 回確認・紙媒体・町立こども園】.xls	必要(優先度：低)	×
18_投薬依頼届【紙媒体・町立こども園】.docx	必要(優先度：低)	×
【全国学力学習状況調査】C107244740014_06 解答・回答状況（生徒）_02.xlsx	必要(優先度：低)	×
【全国学力学習状況調査】C107244740014_07 回答状況（学校質問紙）.xlsx	必要(優先度：低)	×
02 区域外就学.xlsx	不要	×
03 被災児童生徒（就学補助）.xlsx	不要	×
05 就学援助支給状況.xlsm	不要	×
06 特別就学援助費をうけている児童生徒.xlsx	不要	×
09_災害報告書（小中学校）【紙媒体】【災害共済給付システムから出力】.pdf	不要	×
10_R5 入園許可申請書【紙媒体】.docx	不要	×
12_業務系システムで確認【保育料給食費算定の目的で利用することの同意をとっている】.txt	不要	×
児童クラブ登録申請書(様式第1号)【紙媒体】.docx	不要	×

アレルギー・アトピー情報

事業計画書では、校務支援システム内のアレルギー情報を連携予定だったが、校務支援システムではなく各学校で Excel により管理されていることがヒアリングで判明したため、当該 Excel ファイルを電子化し、連携項目に追加した。

■紙・EXCELデータの電子化作業

電子化の対象（帳票数と件数）が多数となるため外部にパンチ作業を委託することとした。
紙資料の各項目は選択項目や記号やメモなどの非定型データがあり、これらを分析可能な電子化するルール決めを行いデータ化の準備を行った。
また、ルールどおりに整合性高くパンチを行うために入力補助プログラムを作成した。

1.電子化項目精査・電子化ルール決め

電子化対象の見本資料から対象項目とデータ化の属性・ルールを定義し電子化の設計を行った。

<08 就学時健診知能検査の設計例>

No.	氏名	性別	学年	検査項目	結果	備考	属性	ルール
		男・女					A・B・C	
		男・女					A・B・C	
		男・女					A・B・C	
		男・女					A・B・C	
		男・女					A・B・C	
		男・女					A・B・C	
		男・女					A・B・C	
		男・女					A・B・C	
		男・女					A・B・C	
		男・女					A・B・C	
No.	項目名	パンチ対象	入力文字	項目属性				
1	年齢	○	数字	汎用				
2	性別	×		汎用				
3	学年	○	数字	汎用				
4	検査項目	×		汎用				
5	検査結果	○		汎用				
6	検査方法	○	数字	汎用				
7	検査時間	○	数字	汎用				
8	検査場所	○	数字	汎用				
9	検査者	○	数字	汎用				
10	検査日時	○	数字	汎用				
11	検査結果	○	数字	汎用				
12	検査結果	○	数字	汎用				
13	検査結果	○	数字	汎用				
14	検査結果	○	数字	汎用				
15	検査結果	○	数字	汎用				
16	検査結果	○	数字	汎用				
17	検査結果	○	数字	汎用				
18	検査結果	○	数字	汎用				
19	検査結果	○	数字	汎用				
20	検査結果	○	数字	汎用				
21	検査結果	○	数字	汎用				
22	検査結果	○	数字	汎用				
23	検査結果	○	数字	汎用				
24	検査結果	○	数字	汎用				
25	検査結果	○	数字	汎用				

<選択項目の電子化の例>

カンファレンス	→	項目名	パンチ対象	入力文字	電子化（コード化）
・異常なし		カンファレンス	○	数字	0：異常なし 1：経過観察 2：要発達相談 3：要医療 4：治療・通所継続
・経過観察					
・要発達相談					
・要医療					
・治療、通所継続					

2.入力用補助プログラム作成（サンプル帳票による試験含む）

パンチミスを抑制するための必須項目チェック・データ範囲チェック・関連チェック等パンチ補助プログラムを作成することにより、短期間作業における整合性向上と確認の効率化を図った。

3.作業時の課題等

一部のサンプル資料をもとにパンチ仕様等の事前準備を行ったが、全ての記録資料を収集しデータパンチ作業に着手したところクレンジングが必要な内容が多数見つかった。紙データは年度・学校・クラス毎に特異なデータが多く存在することから、臨機応変な対応が求められた。

No.	具体的な事例	対応内容
①	学校ごとに資料のレイアウトが異なる	分析に必須な項目にフォーカスをあててパンチ項目を絞った

②	年度ごとに資料のレイアウトが異なる	分析に必須な項目にフォーカスをあててパンチ項目を絞った
③	記載項目の欄外に記載がある	コメント項目等を利用し、できる限り電子化対応。分析後絞り込み時の人的判断に活用。
④	単一選択項目にもかかわらず複数選択記載がある	複数選択の全ての選択パターンをコード化して対応（複雑化してしまった）
⑤	記載項目の条件を超える場合のフリー記載対応	「家族構成4人以上は欄外記入等」の場合は全データ確認後データ化ルールを決定

<上記④の具体例>

・記載項目

No	質問項目	はい	いいえ	?	特記事項
1	運動 ボタンをはめたり、はずしたり はさみで、簡単な形を切り抜く	Ye	No	?	
2		Ye	No	?	

・当初予定

項目名	パンチ対象	入力文字	電子化（コード化）
運動1	○	数字	Ye : 1、No : 2、? : 3
運動1特記	○	文字	
運動2	○	数字	Ye : 1、No : 2、? : 3
運動2特記	○	文字	

・変更後

項目名	パンチ対象	入力文字	電子化（コード化）
運動1	○	数字	Ye : 1、No : 2、? : 3、YeとNo : 4、Yeと? : 5、Noと? : 6、YeとNoと? : 7
運動1特記	○	文字	
運動2	○	数字	Ye : 1、No : 2、? : 3、YeとNo : 4、Yeと? : 5、Noと? : 6、YeとNoと? : 7
運動2特記	○	文字	

6.2 データの加工

■データ連携のための加工

校務支援システム、紙/Excel データ、健康管理システムには共通するキー情報が存在しない。名寄せするためには各データに名寄せキーを付与する必要があるため「統合キーマスタ」の整備を行った。そして各データへ「統合キー」（児童生徒 ID、氏名、生年月日、学校、学年、クラス、出席番号、宛名 CD）を付与することで、データの突合を可能にした。

■データ分析のための加工

・校務支援システムのデータクレンジング

学校ごとに校務支援システムの利用範囲が異なっており、分析に必要とされた「要録」の情報を全学校分用意することができていなかった。「要録」機能を利用していなかった学校では他の仕組みで管理が行われていたため、学校側にて校務支援システムへ追加入力を行い欠損分を補う対応を行った。

・校務支援システム日数関連項目のデータサマリー

出席日数や保健室来室回数等は分析にあたり月毎・期毎の集計値としたい。校務支援データではデイリーデータのため月・期毎のサマリーを行った。

＜校務支援システムの出席日数を集計した例＞

項目名	分類1	分類2	項目名
児童生徒ID		2021年度1~3月	2022年1月出席日数
年度		...	2022年2月出席日数
学校ID		...	2022年3月出席日数
月度		2021年度3学期	2021年度3学期出席日数
日付		2022年度4~7月	2022年4月出席日数
出欠分類		...	2022年5月出席日数
出欠状況		...	2022年6月出席日数
		...	2022年7月出席日数
		...	2022年8月出席日数
		2022年度1学期	2022年度1学期出席日数
		2022年度'9~12月	2022年9月出席日数
		...	2022年10月出席日数
		...	2022年11月出席日数
		...	2022年12月出席日数
		2022年度2学期	2022年度2学期出席日数
		2022年度1~3月	2023年1月出席日数
		...	2023年2月出席日数
		...	2023年3月出席日数
		2022年度3学期	2022年度3学期出席日数
		2022年度	2022年度出席日数
		2023年度4~7月	2023年4月出席日数
		...	2023年5月出席日数
		...	2023年6月出席日数
		...	2023年7月出席日数
		2023年度1学期	2023年度1学期出席日数

■安全管理措置としての加工

- ・個人情報削除

個人データとして取り扱うが、万が一の漏洩リスク軽減のために氏名・生年月日・住所については名寄せ後に削除を行った。

- ・統合キー情報の仮名コード化

名寄せ用に付与するキー情報については校務システムの ID や行政システムの個人情報等が候補にあがったが、個人特定リスク軽減のために仮名キーに変換を行った。

- ・外部提供時の暗号化

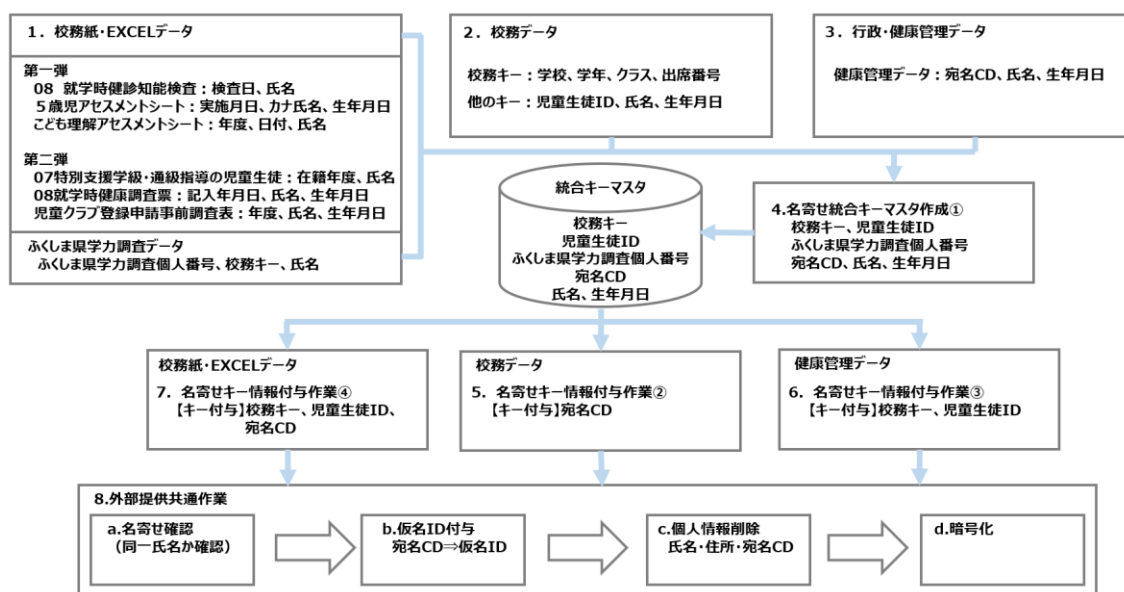
大学へのデータ提供時にはファイルの暗号化を行い、分析用 PC への格納時に複合化した。

6.3 名寄せ

前述の「データ連携のための加工」のとおり名寄せにあたり「統合キーマスタ」の整備を図表31のとおりプロセスで実施した。

また、「統合キーマスタ」の誤りが支援対象の漏れ落ちに直結することから、確認用ツールと複数人目検の複合確認を行い、誤りのない「統合キーマスタ」とすることを厳重に行った。

(図表 31) データ名寄せプロセス



1. 校務紙/EXCELデータの収集とキー情報選定

各データについて以下のとおり選定した。

資料名	キー情報
第一弾電子化	
08 就学時健診知能検査	検査日、氏名
5 歳児 アセスメントシート	実施月日、カナ氏名、生年月日
こども理解アセスメントシート	年度、日付、氏名
第二弾電子化	
07 特別支援学級・通級指導の児童生徒	在籍年度、氏名
08 就学時健康調査票	記入年月日、氏名、生年月日
児童クラブ登録申請事前調査表	年度、氏名、生年月日
ふくしま県学力調査	
ふくしま県学力調査データ	ふくしま県学力調査個人番号、校務キー、氏名

2.校務データの収集とキー情報選定

校務キー（学校、学年、クラス、出席番号）、児童生徒 ID、氏名、生年月日を選定

資料名	キー情報
校務支援システム	校務キー（学校、学年、クラス、出席番号）、 児童生徒 ID、氏名、生年月日

3.行政・福祉データの収集とキー情報選定

宛名 CD、氏名、生年月日を選定

資料名	キー情報
健康管理システム	宛名 CD、氏名、生年月日

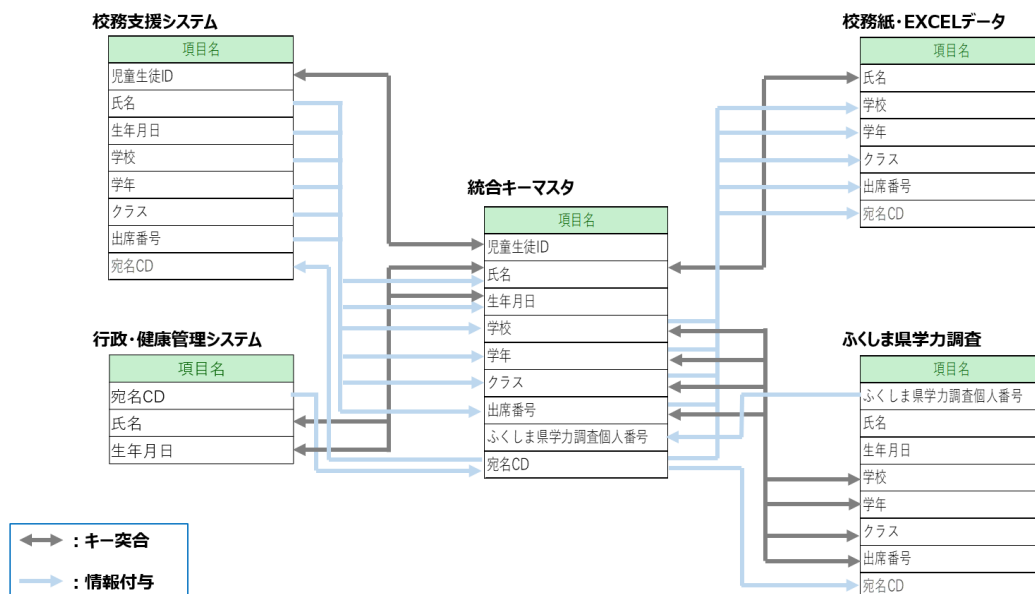
4.名寄せキーマスタ作成①

「統合キーマスタ」の作成作業を実施した。

校務支援システムのデータをベースとし、行政の宛名 CD を付与する流れで作業を行った。

「統合キーマスタ」のキー関連図は図表 32 のとおりとなる。

(図表 32) 統合キー関連図



「統合キーマスタ」の作成における主な課題と対応内容

No.	具体的な事例	対応内容
①	校務紙/Excel データに名寄せに使える情報として「カナ氏名」しかないデータがあった	「統合キーマスタ」の氏名に「カナ氏名」項目を用意し、校務支援システムの「かな氏名」を機械的に変換して設定し、名寄せ作業を行った

②	氏名、学年（入力の日付）のみで名寄せを行う場合、同姓同名データの紐づけの判断が行えない（転校等で紐づけ対象なしや同名で姓が異なる場合も含む）	同姓同名確認リストを用意し、会津美里町にて個人を特定した

5.校務データへ名寄せキー情報付与作業②

行政キー（宛名 CD）を補完。

6.健康管理データへ名寄せキー情報付与作業③

校務キー（学校、学年、クラス、出席番号）、児童生徒 ID を補完。

7.校務紙・EXCEL データへ名寄せキー情報付与作業④

校務キー（学校、学年、クラス、出席番号）、児童生徒 ID、行政キー（宛名 CD）を補完。

8.外部提供共通作業

前述のとおり個人を特定する情報の削除を行い外部提供の準備を行った。

- a.名寄せ確認
- b.仮名キー付与
- c.個人情報削除
- d.暗号化

第7章 データ連携により把握した子ども等を支援につなげる取組

7.1 システムによる判定で把握された子ども等の結果

■抽出対象データについて

全7校（小学校4校、中学校3校）45クラス、1,200人のデータを対象とした。

校務支援システムの対象期間は2023/4/1～2023/12/31の9ヶ月間、まなびのあしあとの取得期間は2023/12/1～2023/12/22の1ヶ月であった。総アンケート回答者数は1,026人であった。（図表32）

（図表32） 抽出対象データの概要

抽出対象者数	1,200人
所属学校数、クラス数	計7校（小学校4校、中学校3校）、45クラス
校務支援システムの対象期間	2023/4/1～2023/12/31（9か月）
まなびのあしあとの取得期間	2023/12/1～2023/12/22（1ヶ月）
アンケート回答数	1026人

■抽出に活用するデータ項目について

抽出に活用するデータは学校不適応行動、学校不適応感の2つに分類された。学校不適応行動の中でも欠席日数や遅刻早退数、保健室来室数を校務支援システムより取得した。教師から見た問題行動については紙Excelデータ（子ども理解アセスメントシート）より取得した。

学校不適応感については、まなびのあしあとより日々の入力データ QOSL 尺度（適応に関する尺度）を取得した。（図表34）

（図表34） 抽出に活用するデータ項目

分類	データ項目	データ取得するシステム	備考
学校不適応行動	欠席日数	校務支援システム	-
	遅刻早退		-
	保健室来室		-
	教師から見た問題行動 （友人トラブル、忘れ物ありなど）	紙Excelデータ ※子ども理解アセスメントシート	一部学校クラスのデータしか存在しなかったため、今回は対象者抽出項目から除外
学校不適応感	日々の入力データ	まなびのあしあと	-
	QOSL尺度 （適応に関する尺度）		-

■一次絞り込みの結果について

システムによる判定の結果、一次絞り込みで抽出された対象者は、575人であった。（図表35）

(図表 35) 一次絞り込みの結果概要

No.	活用データ	抽出条件	各抽出人数	全てORで取った人数 →一次絞り込みの対象者
1	校務支援データ	年間欠席日数が12日以上 ※23年度実証は対象データが9か月分のため年9日以上	145	575
2		年間遅刻早退日数が24日以上 ※23年度実証は対象データが9か月分のため年18日以上	39	
3		下記理由で年間1回以上来室している ⇒来室区分 : 相談、保健室登校 ⇒内科・養護判断 : 欠食、疲労、過呼吸、精神不安	154	
4	まなびのあしあと 質問No.1~6	一番悪い状態が2日連続、または3日以上	101	
5		一番悪い状態の選択肢から4点、3点、2点、1点とし、 前日までの平均点から1.5点以上が増加した時点	39	
6		回答結果の分散が大きい(外れ値以上)	286	
7	まなびのあしあと 質問No.7	ネガティブなコメントをしている	23	
8	まなびのあしあと 質問No.8	1回でも相談したい人を選択している	34	
9	QOSL尺度	QOSL尺度24項目の合計得点が68.4点以下	121	

■一次絞り込みの補足について

二次絞り込み(人による絞り込み)で、全体1200人に対して1/3強が今年度の対象者として抽出された。対象者数を減らすために条件の見直しをするかどうか検討を行ったが、下記3つの理由より見直しは行わなかった。

①学校不適應の支援は重症化を防ぐ“予防策的な”内容となるため、学校不適應の可能性のある生徒にはできるだけ支援を届けたいため。

②支援策的に教員負荷がそれほど高くない内容のため、全体の約1/3強が対象者でも対応可能と判断したため。

③条件を見直すことにより、一番支援対象としたい層(学校不適應になりかけ)がこぼれる可能性を危惧したため。

7.2 支援に向けた人による絞り込み

7.2.1 人による絞り込みの取組内容

■二次絞り込みの概要

二次絞り込みの目的について

二次絞り込みは、システムによって検知された学校不適応感のある子ども集団より、登校を行っているが、実は学校が楽しくなかったり、登校したくないと思ったりしているなど、徴候がわかりやすい行動に出ていないが、学校生活に後ろ向きな気持ちを抱いている子どもたちを絞り込むことを目的に実施する。(図表 36)

■二次絞り込みの方法について

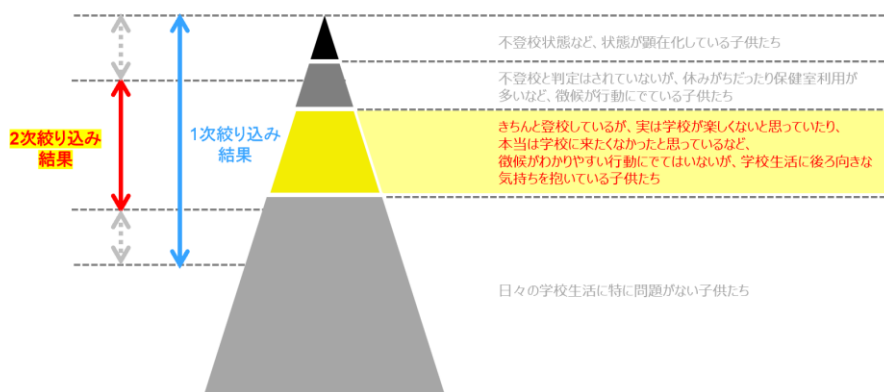
システムにより判定された一次絞り込みの対象者に対して上記目的の基、下記①～③の条件による絞り込みを行った。

- ① 教育委員会側が把握している支援中の児童・生徒（不登校者+不登校傾向者+SSW 対応者）
- ② 支援不要と判断したネガティブコメントの内容の児童・生徒
- ③ 支援不要と判断した相談内容の児童・生徒

また、二次絞り込み後の支援では入力アプリのコメント機能を活用するが、下記の該当児童生徒は当コメント機能が活用できないため、二次絞り込み対象者に含めた。

- ④ 学校が配布したノートによる振り返りを既に実施しているため、入力アプリ内での振り返りコメント入力ができなかった学校の児童・生徒
- ⑤ 入力アプリ内での振り返りコメント入力が困難な一部小学校 1, 2 年生

(図表 36) 二次絞り込みの整理



(図表 37) データ連携の取組で連携するデータのうち、人による絞り込みに用いたデータ項目

人による絞り込みに用いたデータ項目	人による絞り込みに用いるために実施した処理	人による絞り込みに用いた理由
既に支援中の児童・生徒の情報	既に支援中の児童生徒に対しては、支援の対象者とししない。	本実証では、学校不適応の徴候がわかりやすい行動には出ていないが、学校生活に後ろ向きな気持ちを抱いている対象者の抽出に焦点を当てているため。
まなびのあしあとに入力されたコメント	コメントの内容を教員が確認し、支援が必要か不要かを判断。	学校不適応以外のコメントを行っている支援が不要な対象者を除外するため。
まなびのあしあとに入力された相談内容	相談の内容を教員が確認し、支援が必要か不要かを判断。	学校不適応以外の相談を行っている、本実証で支援対象外としたこどもを除外するため。

7.2.2 人による絞り込みの結果

■二次絞り込みの結果

二次絞り込みを行い、373 名が対象者となった。

7.3 データ連携により把握した子ども等に対する支援

7.3.1 子ども等に対する支援の取組内容

■支援の内容について

2 次絞り込みの対象者に対し、まなびのあしあとの生活ノートから対象者のフリーコメントに対するコメントバックを行い、翌日コメント内容に沿った声かけを行った。コメントバック・声掛け時のポイントについて各教員へのアナウンスを行い、支援の質の向上に取り組んだ。(図表 38,39)

特に、声掛けの工夫としては、大学の知見を取り入れ下記4点のポイントを提示した。

- ①子どもの自己肯定感を高める声かけ
 - ・ 一対一の会話の際に、さり気なく褒めを含める。
- ②受容的に話を聞いてくれるといった印象を与える声かけ
 - ・ 対象者との会話の時間を十分に取る。
- ③子どものポジティブな感情を引き出す声かけ
 - ・ 声掛けの中に対象者の趣味や好きなものの話題を含める。
- ④ 警戒心を下げる声かけ
 - ・ 何気ない会話から始めて徐々に悩みを聞き出す。

(図表 38) 児童・生徒への声かけの工夫について

学校に前向きな気持ちを持っていない児童・生徒への声かけの工夫

<p>1 子どもの自己肯定感を高める声かけ</p> <p>point 声掛けの中に褒めを含める (みんなの前でなく、 該当の子どもと1対1でさりげなく)</p>  <p>隣の花子ちゃんに 消しゴムかしてあげてたよね、 優しいね!</p> <p>期待できる効果 その子の個性をその子自身が知る機会になり、 その子の自信につながる</p>	<p>2 受容的に話を聞いてくれるといった印象を与える声かけ</p> <p>point その子と話す時間をゆとりとる</p>  <p>期待できる効果 先生が向き合ってくれる時間をとってくれることで 子どもの安心感を引き出すことができる</p>
<p>3 子どものポジティブな感情を引き出す声かけ</p> <p>point 声掛けの中にその子の趣味や、 好きなものの話題も含める</p>  <p>新幹線の絵、上手だね! 何て種類の新幹線なの?</p> <p>期待できる効果 うまくいかないことに対しても頑張ろうと思える、子どもの前向きなエネルギーを引き出せる</p>	<p>4 警戒心を下げる声かけ</p> <p>point 何気ない会話から始めて 徐々に悩みを聞き出す</p>  <p>今日の給食 揚げただってよ!</p> <p>そういえば、 最近悩んでることある?</p> <p>期待できる効果 先生の優しくあたたかい雰囲気によって、子どもの安心感が引き出すことができる</p>

★普段から、「花子さん、おはよう!」のように**名前を呼んで挨拶する**だけでも、子どものプラスな気持ちを引き出す効果が期待できる

(図表 39) コメントバックの工夫について

学校に前向きな気持ちを持っていない児童・生徒へのコメントの工夫

日ごろの不満を自由に吐き出せる場、些細な話も聞いてくれる場を求めている子どもが多い傾向にある。

→「先生は、ネガティブな気持ちを受け止められる」といった印象を子どもに与えるコメント

子どもの状態別コメント例

1 自分の感情を発信するのが苦手な子が、ポロっとネガティブな発言をしてくれた

	11日(木)
5101	学校あまり楽しくない
	Ex)・心配なことがあったら言ってね ・言いにくいことがあれば、相談機能も使ってね



point
・その児童・生徒のペースを尊重するようなコメント
・先生にネガティブな思いを発信していいという印象を子どもに与えるコメント

2 子どもが具体的に悩んでいることを発信してくれて、すぐに対応が必要そう

	11日(木)
3110	太郎君がいつもちょっかい出してくる。
	Ex)・明日詳しくお話聞かせてね。 ・友達にも先生から話しておくね



point
・先生がどのような対応をするか、具体的に書くことで子どもの悩みをそのままにしている印象を子どもに与えるコメント

(図表 40) データ連携における取組で連携するデータの内、支援に用いたデータ項目

実際の支援に用いたデータ項目	支援に用いるために実施した処理	支援に用いた理由
まなびのあしあとに入力されたコメント	コメントの内容を教員が確認し、コメントバックを行う。 また、声がけ時に内容を参考に する。	対象者に的確な支援を行うため。
まなびのあしあとに入力された相談内容	相談の内容を教員が確認し、コメントバックを行う。 また、声がけ時に内容を参考に する。	対象者に的確な支援を行うため。

7.3.2 こども等に対する支援の実施結果

■支援の効果検証の方法

本実証における効果検証については、下記の通り実施した。

対象データ：2024年1月4日～2月29日までのまなびのあしあと入力データ

対象人数：1,200名

検証の方法：

- ・ 児童生徒が日々入力しているまなびのあしあとデータの中で、学校生活における回答3項目に対する回答データを点数化（回答データは状態が良い方から4点、3点、2点、1点で算出）
- ・ 上記3項目に対する支援前と支援後における1日のスコア平均の差を比較し、支援後のスコアの変化を確認する

【定義】

- ・ 支援前：1/4～2月以降支援を受ける前日まで
※非支援対象者・支援対象者で支援を受けていない場合は、2/4まで
- ・ 支援後：支援を受けた日～2/29まで
※非支援対象者・支援対象者で支援を受けていない場合は、2/5から

(図表 41) 効果検証の対象者内訳

項目	人数
会津美里町 実証研究対象者	1,200名
支援対象者	373名
支援対象者（アプリ実施者）	361名
支援を受けた人（コメントバック）※1	163名
支援を受けた人（スタンプ）※2	44名
支援を受けなかった人	154名
支援対象者（アプリ未実施者）	12名
非支援対象者	827名
非支援対象者（アプリ実施者）	793名
特別な支援を行っている人	58名
特別な支援を行っていない人	735名
非支援対象者（アプリ未実施者）	34名

※1 支援を受けた人(コメントバック)には、支援期間中に1回でもコメントバックをもらった児童生徒が属する

※2 支援を受けた人(スタンプ)には、支援期間中にコメントバックはもらえず、スタンプの返しのみもらった児童生徒が属する

■ 支援効果検証の結果

(図表 42) 支援対象者と非支援対象者における 1 日のスコア平均の比較

グループ	人数	学校は？ (学校全般の調子)			学校生活は？ (学校全般の心配度)			学校では？ (学校生活の不安度)		
		支援前	支援後	増減	支援前	支援後	増減	支援前	支援後	増減
支援対象者でアプリを利用したグループ	361	3.38	3.35	-0.02	3.40	3.37	-0.04	3.43	3.40	-0.04
非支援対象者でアプリを利用したグループ	793	3.68	3.66	-0.02	3.65	3.63	-0.02	3.67	3.65	-0.02
アプリを利用しなかったグループ	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1200	3.58	3.56	-0.02	3.57	3.55	-0.02	3.59	3.57	-0.02

【考察】

- ・ 全体を通して、支援前後でスコアが悪化している。進級や卒業が間近な時期であることで、学校生活への不安が増えていると考えられる。
- ・ 支援対象者は非支援対象者よりも、学校全般の調子、心配度、不安度すべてにおいてスコアが低い結果が出た。
- ・ グループ全体でみると支援の効果は確認できなかった

(図表 43) 支援対象者における支援内容ごとの一日のスコア平均の比較

グループ	人数	学校は？ (学校全般の調子)			学校生活は？ (学校全般の心配度)			学校では？ (学校生活の不安度)		
		支援前	支援後	増減	支援前	支援後	増減	支援前	支援後	増減
支援対象者でアプリを利用したグループ	361	3.38	3.35	-0.02	3.40	3.37	-0.04	3.43	3.40	-0.04
支援対象者でコメントバックをもらったグループ	163	3.47	3.48	0.01	3.51	3.50	-0.01	3.54	3.54	-0.01
支援対象者でスタンプをもらったグループ	44	3.26	3.23	-0.03	3.27	3.31	0.05	3.31	3.32	0.02
支援対象者だったが支援を受けなかったグループ	154	3.31	3.25	-0.06	3.32	3.22	-0.10	3.35	3.26	-0.09

【考察】

- ・ 支援対象者だったが支援を受けなかったグループは、学校全般の調子、心配度、不安度すべてにおいて、スコアが大きく悪化している。
- ・ 支援対象者でスタンプをもらったグループでは、学校の心配度や学校生活の不安度でスコアの改善が見られた。
- ・ コメントバックをもらった生徒は、スタンプをもらった生徒ほどスコアの改善は見られなか

った。

- コメントバックよりもスタンプによるライトなりアクションの方が、子どもたちにとっては重すぎず適度に見守られている感があり、学校に対する心配な気持ちや不安な気持ちを緩和しやすかったと考えられる。

(図表 44) 支援直前と支援直後での一日のスコア平均の比較

グループ	人数	学校は？ (学校全般の調子)			学校生活は？ (学校全般の心配度)			学校では？ (学校生活の不安度)		
		支援直前の 入力スコア	支援直後の 入力スコア	増減	支援直前の 入力スコア	支援直後の 入力スコア	増減	支援直前の 入力スコア	支援直後の 入力スコア	増減
支援対象者でコメントバックをもらったグループ	163	3.45	3.53	0.08	3.51	3.50	-0.01	3.50	3.57	0.07
支援対象者でスタンプをもらったグループ	44	3.16	3.21	0.05	3.30	3.37	0.07	3.30	3.37	0.07

【考察】

- スタンプをもらったグループは、すべての項目で支援後スコアが改善した。
- コメントバックは、学校全般の調子と学校生活の不安度ではスコアが改善したが、学校全般の心配度はほぼ変わらなかった。
- このことから、コメントバックでもスタンプでも支援効果ははっきりとスコアに反映されており、こどもたちの学校に対する意識の改善につながったと考えられる。
- コメントバックをもらったグループでは、学校全般の心配度のみスコアが悪化した結果が得られたが、これは、コメントを通して子どもの持つ不安が言語化され、自らの心配事が明確になったため一時的にスコアが悪化したのではないかと考えられる。
- 対照的に、スタンプをもらったグループにおいてスコアが改善したのは、スタンプというカジュアルな手段で、気にかけてもらえていることを自覚できるため、こどもたちの不安が緩和されやすいことが原因ではないかと考えられる。

(図表 45) 抽出条件別一日のスコア平均の比較

抽出条件	コメントバックを もらった人数	学校は？ (学校全般の調子)			学校生活は？ (学校全般の心配度)			学校では？ (学校生活の不安度)		
		支援前	支援後	増減	支援前	支援後	増減	支援前	支援後	増減
徴候が出ている生徒 (①～③)	59	3.60	3.57	-0.03	3.64	3.59	-0.05	3.65	3.61	-0.04
学校不適応感を抱いている 可能性がある生徒 (④～⑨)	129	3.40	3.43	0.03	3.44	3.45	0.01	3.49	3.49	0.00

(図表 46) 抽出条件別一日のスコア平均の比較 (判定条件別の詳細)

抽出条件	コメントバック を もらった人数	学校は？ (学校全般の調子)			学校生活は？ (学校全般の心配 度)			学校では？ (学校生活の不安 度)		
		支援前	支援後	増減	支援前	支援後	増減	支援前	支援後	増減
①年間欠席日数が12日以上	25	3.40	3.33	-0.07	3.50	3.42	-0.09	3.52	3.45	-0.07
②年間遅刻早退日数が24日以上	5	2.71	2.73	0.01	2.81	2.74	-0.07	2.81	2.64	-0.17
③下記理由で年間1回以上来室 している ⇒来室区分：相談、保健室登校 ⇒内科・養護判断：欠食、疲労、 過呼吸、精神不安	40	3.67	3.70	0.03	3.68	3.68	0.00	3.69	3.69	0.00
④まなびのあしあと 一番悪い状態が2日連続、または3 日以上	32	2.57	2.70	0.12	2.84	2.91	0.07	2.89	2.93	0.03
⑤まなびのあしあと 前日までの平均点から1.5点以上 悪化	9	3.50	3.27	-0.23	3.50	3.37	-0.13	3.54	3.37	-0.17
⑥まなびのあしあと 回答結果の分散が大きい	98	3.46	3.48	0.03	3.50	3.48	-0.02	3.55	3.54	-0.02
⑦まなびのあしあと ネガティブなコメントをしている	10	3.28	3.45	0.17	3.25	3.37	0.11	3.27	3.36	0.09
⑧まなびのあしあと 1回でも相談したい人を選択してい る	12	3.62	3.57	-0.06	3.59	3.65	0.05	3.63	3.70	0.07
⑨QOSL尺度アンケート 24項目の合計得点が、68.4点以 下	39	2.95	3.15	0.20	3.05	3.17	0.12	3.09	3.19	0.09

【考察】

- ・ 既に行動に学校不適応の徴候が出ている生徒よりも、まだ行動には出ていないものの学校不適応感を抱いている可能性がある生徒の方がスコアの改善が見られた。今回の支援は、児童・生徒とライトなコミュニケーションをとる方法であったため、徴候がまだ出ていない症状の軽いこどもたちに特に効果が見られたと考えられる。(図表 45)
- ・ ④、⑦、⑨はすべての項目においてスコアの改善がみられ、支援による効果があったと考えられる。(図表 46)
- ・ 一方、①、⑤はすべての項目においてスコアが悪化し、効果が見られなかったことから、今後抽出条件ごとに適する支援を見つけていく必要があると考えられる。(図表 46)

(図表 47) 学年別一日のスコア平均の比較

学年	アプリ利用 人数	学校は？ (学校全般の調子)			学校生活は？ (学校全般の心配度)			学校では？ (学校生活の不安度)		
		支援前	支援後	増減	支援前	支援後	増減	支援前	支援後	増減
小1	121	3.79	3.91	0.11	3.73	3.84	0.11	3.74	3.86	0.12
小2	121	3.58	3.56	-0.02	3.60	3.54	-0.07	3.62	3.56	-0.06
小3	128	3.66	3.65	-0.01	3.68	3.67	-0.01	3.69	3.71	0.01
小4	141	3.70	3.68	-0.01	3.75	3.75	-0.01	3.76	3.75	-0.01
小5	152	3.72	3.74	0.01	3.67	3.67	0.01	3.70	3.71	0.01
小6	131	3.54	3.49	-0.05	3.57	3.51	-0.06	3.57	3.52	-0.06
中1	113	3.40	3.36	-0.04	3.35	3.34	-0.01	3.37	3.35	-0.02
中2	128	3.18	3.17	0.00	3.14	3.13	-0.01	3.16	3.14	-0.02
中3	119	3.60	3.29	-0.31	3.62	3.27	-0.35	3.66	3.32	-0.33
全体	1154	3.58	3.56	-0.02	3.57	3.55	-0.02	3.59	3.57	-0.02

【考察】

- ・ 中学3年生は、すべての項目において最もスコアが悪化していた。受験が外的要因として大きく関わっていると推測できるため、支援の効果検証のデータとして信憑性に欠けると考えられる。
- ・ 小学1年生は、すべての項目で他の学年よりスコアがよく、支援前後ではすべての項目でスコアが改善していた。ただ、小学1年生では、自分の気持ちに判断が付きにくい可能性もあるため、分析データとして慎重に扱うべきだと考えられる。

※支援効果検証の妥当性について

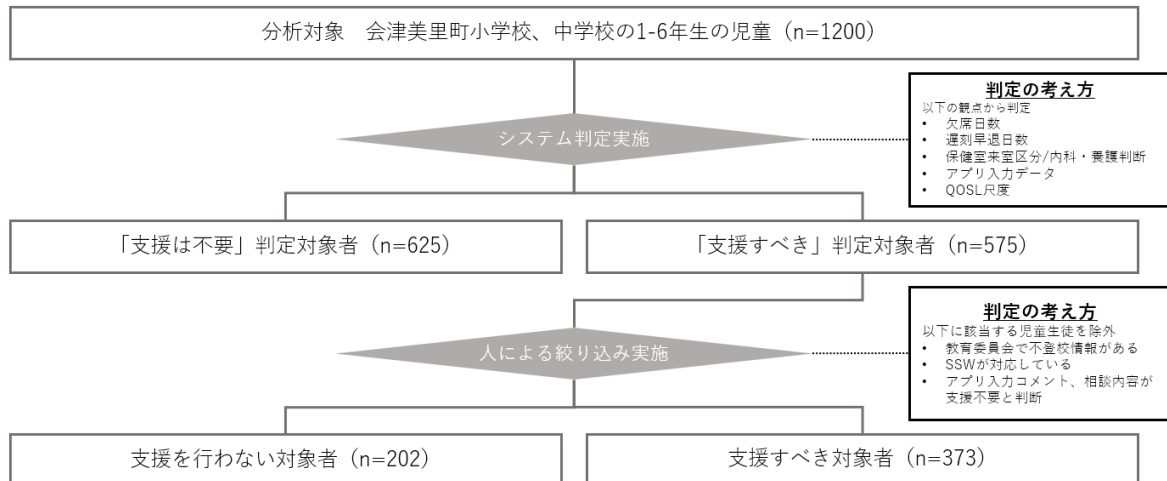
本実証事業では、支援前後のスコア平均の変化についてのモニタリングにて効果検証を実施した。しかし、比較する期間や、分析セグメント、スコア平均の差における有意性の検討がなされておらず、支援内容の効果を正確に示した分析ではない。そのため、次年度の実証事業においては、効果検証の妥当性についても、引き続き検討を行う。

第8章 事業効果の評価・分析

8.1 潜在的に支援が必要な子ども・家庭の絞り込みにより抽出された人数

本実証における絞り込みプロセスごとの人数については図表 48 で示した通りである。

(図表 48) 絞り込みプロセスごとの支援要否の判定の考え方、及び対象者人数の整理結果



まず、分析対象となる会津美里町の小中学校の児童生徒 1,200 名に対しシステム判定を実施した。その際の判定は、欠席日数・遅刻早退日数・保健室来室区分/内科・養護判断、アプリ入力データ、QOSL 尺度の観点より行われた。判定により、「支援は不要」と判定された人数は 625 名、「支援すべき」と判定された人数は 575 名となった。

システム判定によって「支援すべき」と判定された 575 人に対し、人による絞り込みを実施。人による絞り込み判定の考え方としては、下記条件に該当する児童生徒を除外した。

《人による絞り込みで除外した児童生徒》

- ・ 教育委員会での不登校情報がある
- ・ SSW が既に対応している
- ・ アプリ入力コメント、相談内容から本実証の支援対象外と判断されている
- ・ 学校が配布したノートによる振り返りを既に実施しているため、入力アプリ内での振り返りコメント入力ができなかった学校の児童生徒
- ・ 入力アプリ内での振り返りコメント入力が困難な一部小学校 1, 2 年生

人による絞り込み実施の結果、支援を行わない対象者は 202 名、支援すべき対象者は 373 名となった。

8.2 困難の種類との関連性が高いと判断できるデータ項目の提示

本実証では、システムによる判定で支援すべきと判定された対象者について、「人による絞り込み（アセスメント）」、及び「実際の支援」を実施した。本節では、それぞれの実施にあたって有用であったデータ項目、すなわち「学校不適合」との関連性が高いと判断したデータ項目がいずれであったかを理由・根拠とともに、検証・報告する。

8.2.1 「人による絞り込み(アセスメント)」の実施結果を踏まえた検証の結果

■仮説型における困難の種類と関連性が高いと判断されるデータ項目について

以下のステップでデータ項目を選定。

- ① まず学校不適合を定義するため、大学の先生の著書（参考：学校不適合感の心理学 鈴木 美樹江 著）や先生方の知見から項目を選定。「欠席」「遅刻早退」「保健室来室」「学校不適合感」を関連性の高い項目とした。
- ② 定義した項目が本実証で取得するデータの中のどれに当たるか検討を行い、判定に活用するデータ項目を選定。※図表 20：判定に用いたデータ項目それぞれの採用理由 に記載
- ③ ②のデータ項目を活用し学校不適合を検知する抽出条件（判定基準）を大学の分析結果や自治体の現場の知見等を活かしながら作成。

上記のプロセスを経て、仮説型においては「欠席日数、遅刻早退、保健室来室、日々の入力データ、QOSL 尺度」を関連性の高い項目として選定した。

(図表 49) 人による絞り込み（アセスメント）の実施結果を踏まえ、
困難の種類との関連性が高いと判断されたデータ項目

人による絞り込み（アセスメント）の実施結果を踏まえ、 困難の種類との関連性が高い と判断されたデータ項目	左記データ項目が、関連性が高いと判断した理由 （※なるべく定量的に記載すること）
欠席日数	有識者の著書から学校不適合を定義する項目を抜粋。書籍の項目とこれまでの研究の知見から有識者に学校不適合を定義する項目を検討頂き、「欠席」「遅刻早退」「保健室来室」「学校不適合感」を関連性の高い項目として選定した。
遅刻早退	同上
保健室来室	同上

<p>右記 6 項目の質問【体調は？、気分は？、学校は？、学校生活は？、学校では？、今日はどんな日だった？】に対するそれぞれの回答データ（4 段階の選択肢から回答）</p>	<p>学校で児童・生徒が日々入力するデータであり、気持ちを質問している内容のため、「学校不適応感」と関連性の高い項目として選定した。</p>
<p>振り返りコメント</p>	<p>学校で児童・生徒が日々入力するデータであり、気持ちの面も表現されるデータと考えたため、「学校不適応感」と関連性の高い項目として選定した。</p>
<p>相談したい人（担任/養護の先生/スクールカウンセラーの先生/子どもと親の相談員/その他）と相談内容</p>	<p>左記データ項目が取得された児童・生徒は、悩みや問題を抱えている可能性があるため、「学校不適応感」と関連性の高い項目として選定した。</p>
<p>QOSL 尺度</p>	<p>有識者が過去に学校現場で活用した項目をベースに作成された学校への適応感を測定する尺度のため、「学校不適応感」を表す項目として選定した。</p>

■探索型における困難の類型と関連性が高いと判断されるデータ項目について

研究機関側の分析結果から、以下項目が困難の類型と関連性の高い項目として示された。

(図表 50) 探索型における困難の類型との関連性が高いと判断されたデータ項目

人による絞り込み（アセスメント）の実施結果を踏まえ、困難の類型との関連性が高いと判断されたデータ項目	左記データ項目が、関連性が高いと判断した理由
通知表・指導要録評定	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の通知表・指導要録評定と2023年4月～6月迄の出席日数に関して全7科目において正の相関がみられた ・とりわけ体育等の専門科目が有意な正の影響を与えていることが示された ・2022年度の体育と図工の要録評価は次年度の4月～6月の出席日数に対して正の影響を与えることが示された
BMI・体重	<ul style="list-style-type: none"> ・BMIは翌年の出席日数、欠席日数、遅刻早退と相関がみられた ・小学2年生においてはBMI・体重と出席日数で正の相関がみられた。 ・逆に小学5年生はBMI・体重と出席日数で負の相関がみられた。同様に小学6年生もBMIと欠席日数で正の相関がみられた。
2歳児健診・3歳児健診のフッ素塗布の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ素塗布の有りと登校状況に関してわずかではあるが有意差が出た ・2023年度1学期出席日数は2歳児健診フッ素塗布無しよりもフッ素塗布有りの方が高かった ・2022年度1学期出席日数、2023年度3学期出席日数は、3歳児健診フッ素塗布無しよりもフッ素塗布有りの方が高かった ・2022年度3学期遅刻早退日数は3歳児健診フッ素塗布有りよりもフッ素塗布フッ素無しの方が高かった

参考までに、上記3項目に関する分析結果のまとめを以下に示す。

▶ 学校教育データ：通知表・指導要録評定

学校における成績評価と出席日数の間の関連を確認するため、2022年度の通知表・指導要録評定と翌2023年4月～6月迄の出席日数の間でポリシリアル相関係数を計算した。その結果、全7科目において成績評価と出席日数の間には正の相関が確認された ($rs=.23\sim.41, p < .05$)。この関連についてより精緻に検証を行うため、構造方程式モデリングを実施した結果、体育等の専門科

目がとりわけ有意な正の影響を示すことが明らかとなった。分析に用いる通知表・指導要録評定を体育、図工（美術）、音楽の専門教科3科目のみとして結果を整理したところ、体育と図工（美術）の要録評価が次年度の4月～6月の出席日数に対して正の影響を与えることが示された（Figure 1）。体育や図工（美術）などの実技系の科目の要録評価が低い児童生徒については次年度の登校状況について留意する必要性が考えられる。

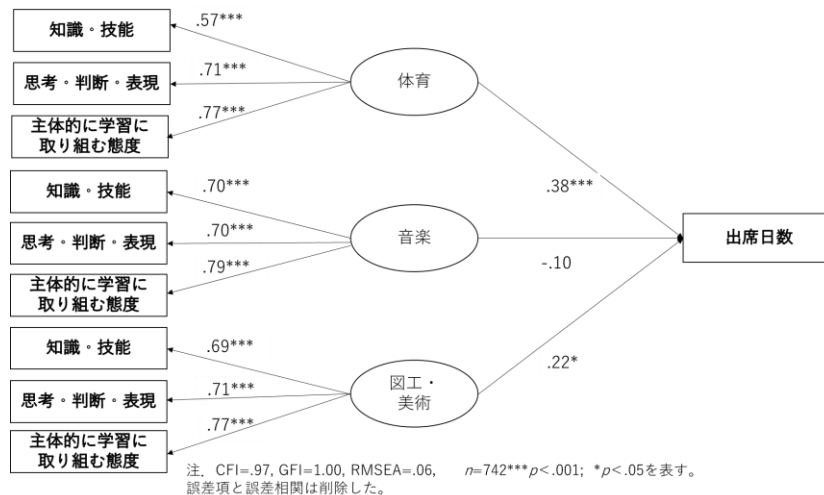


Figure 1 専門科目の要録評価と次年度の出席日数（4～6月）との影響関係

▶ 学校保健データ：BMI・体重

健康診断の発育測定と出席日数、欠席日数、遅刻早退日数との関連について検討を行った結果、全学年を通じた分析では、2021年度のBMI（の大きさ）は、翌2022年度の出席日数と負の相関がみられ（ $r = -.102, p < .01$ ）、欠席日数及び遅刻早退日数とは正に相関した（ $r_s > .091, p < .01$ ）。すなわち、全体的には身体的な発育状況がよろしい場合には学校にも出席できると言えるかもしれない。ただし、一方で、これを学年別に相関の結果を確認すると、小学2年生において、2022年度（2回目）の体重及びBMIは同年度2学期出席日数と正に相関する一方（ $r_s > .28, p < .05$ ）、小学5年生では、2021年度（3回目）の体重及びBMIは翌2022年度2学期の出席日数と負の相関が確認され（ $r = -.16, p < .05$ ）、欠席日数及び遅刻早退日数とは正の相関が確認された（ $r_s > .17, p < .05$ ）。同様に、小学6年生では、2021年度（1回目）のBMIは、翌2022年度2学期の欠席日数及び2022年度を通した欠席日数と正に相関した（ $r_s > .20, p < .05$ ）。

本結果より、2年生では体重やBMIが大きいかほど登校状況が良好であるのに対して、高学年（5・6年生）では体重やBMIが大きいかほど、登校状況が芳しくない傾向がみられた。そのため、低学年と高学年では健康診断に基づく体重やBMIなどの身体発育指標と登校状況の関連が異なる可能性も考えられるため、今後、年度を経ての体重増減の比率も含めた学年ごとの詳細な検討が必要である。

▶ 小児保健データ：2歳児健診・3歳児健診のフッ素塗布の有無

幼児期におけるフッ素塗布の状況（有無）がその後就学期における登校状況にどのような影響がみられるかどうか検討を行った。2歳児健診時のフッ素塗布の有無が就学期における登校状況、より具体的には出席日数、欠席日数、遅刻早退日数に差をもたらすかどうかt検定を行って確認

しました。その結果、フッ素塗布有群は、フッ素塗布無群よりも 2022 年度 1 学期出席日数 ($t = 4.680$, $df = 393.259$, $p < .001$), 2023 年度 1 学期出席日数 ($t = 2.224$, $df = 279$, $p < .05$) が多かった。同じく、3 歳児健診時のフッ素塗布の有無に関しても同様の分析を行った結果、フッ素塗布有群は、フッ素塗布無群よりも 2022 年度 3 学期出席日数が多く ($t = 2.544$, $df = 299.713$, $p < .05$), 2022 年度 3 学期遅刻早退日数は少なかつた ($t = 2.008$, $df = 243.680$, $p < .05$)。幼児期のフッ素塗布は家庭の状況が関与している可能性もあるため、この関連の背景については他の指標も含めた詳細な検討が必要である。

また、困難の種類と関連性の高い“可能性のある”項目として以下についても分析結果が得られた。こちらについては来年度以降も分析結果の確からしさについて検証を続けていく予定。

▶ 子育て支援記録データ：子育て支援記録の有無

子育て支援記録の有無（支援の理由は問わない）は就学期における登校状況に対して影響を与えるかどうかを確認するため、 t 検定を行ったところ、過去に一度でも支援機関の利用記録があると、就学期以降（2021 年 3 学期から 2023 年 1 学期までのすべての学期において）、出席日数が少なく、欠席日数が多いことが明らかとなった。支援機関に接続されることになった詳細な理由は明確ではないものの、家庭内の事由や子ども本人に関する理由等において気になることがあり、それが就学後においても出欠席に影響する可能性がある。

▶ 学校保健データ：学校医所見

健康診断における学校医所見の有無が児童・生徒の出席、欠席、遅刻早退日数に差をもたらすかどうかを検討するため、 t 検定を行った。ここでは、「1. 要観察」「2. 要治療」「3. 要精検」「4. 要注意」、「5. その他」に該当した児童・生徒を所見有群とした。2021 年度の健康診断において、学校医所見有群の児童・生徒は、学校医所見無群と比較して、翌 2022 年度 2 学期出席日数 ($t = 2.134$, $df = 742.793$, $p < .05$), 2022 年度 3 学期出席日数 ($t = 2.24$, $df = 761.05$, $p < .05$), 2022 年度出席日数 ($t = 2.19$, $df = 722.03$, $p < .05$) が少なく、2021 年度 3 学期遅刻早退日数 ($t = 2.03$, $df = 682.93$, $p < .05$), 2022 年度 1 学期遅刻早退日数 ($t = 2.24$, $df = 678.75$, $p < .05$) が多かった。さらに、これは 2022 年度の学校健診でも同様の傾向が確認され、学校医所見有群の児童・生徒は、所見無群と比較して、2022 年度 1 学期出席日数 ($t = 3.10$, $df = 992.41$, $p < .01$), 2022 年度出席日数 ($t = 2.039$, $df = 1001.31$, $p < .05$) は多かった。学校医の所見で何らかの異常の可能性を指摘された児童・生徒は、そうではない児童・生徒と比較して、同年度及び次年度の登校状況の悪さのリスクとなる可能性がある。

▶ 学校保健データ：学校医歯科所見

上記の所見と同様に、2021 年度の学校歯科医による所見（「1. 異常なし」「2. 要観察」「3. 要治療」の 3 群）が登校状況に与える影響を確認するため、出席日数・欠席日数・遅刻早退日数をそれぞれ従属変数とする分散分析を行った。

出席日数では、2021 年度 3 学期出席日数 ($F(2, 476) = 11.92$, $p < .001$), 2022 年度 1 学期出席日数 ($F(2, 476) = 12.48$, $p < .001$), 2022 年度 2 学期出席日数 ($F(2, 476) = 10.03$, $p < .001$), 2022 年

度3学期出席日数 ($F(2, 476) = 6.89, p < .01$), 2022年度出席日数 ($F(2, 476) = 11.45, p < .001$) で有意な群間差がみられた。TukeyのHSD法による多重比較を行ったところ、学校歯科医の所見においていずれも異常なしとされた児童・生徒は要観察及び要治療とされた児童・生徒より、出席日数が多かった。

欠席日数では、2021年度3学期欠席日数 ($F(2, 476) = 5.18, p < .01$), 2022年度1学期欠席日数 ($F(2, 476) = 6.77, p < .01$), 2022年度2学期欠席日数 ($F(2, 476) = 9.58, p < .001$), 2022年度3学期欠席日数 ($F(2, 476) = 6.32, p < .01$), 2022年度欠席日数 ($F(2, 476) = 8.91, p < .001$) で有意な群間差がみられた。TukeyのHSD法による多重比較を行ったところ、学校歯科医の所見で「異常なし」とされた児童・生徒は、「要観察」とされた児童生徒よりも2021年度3学期欠席日数が少なかった。それ以外については、学校歯科医の所見で「異常なし」とされた児童・生徒は、「要観察」及び「要治療」とされた児童・生徒より欠席日数が少なかった。

遅刻早退日数では、2021年度3学期遅刻早退日数 ($F(2, 476) = 5.13, p < .01$), 2022年度1学期遅刻早退日数 ($F(2, 476) = 6.94, p < .01$), 2022年度2学期遅刻早退日数 ($F(2, 476) = 6.17, p < .01$), 2022年度3学期遅刻早退日数 ($F(2, 476) = 3.85, p < .05$), 2022年度遅刻早退日数 ($F(2, 476) = 6.83, p < .01$) で有意な群間差がみられた。TukeyのHSD法による多重比較を行ったところ、学校歯科医の所見で「異常なし」とされた児童・生徒は、「要観察」とされた児童・生徒よりも2021年度3学期遅刻早退日数が少なかった。また、学校歯科医の所見で「異常なし」とされた児童生徒は、「要治療」とされた児童・生徒より2022年度3学期遅刻早退日数は少なかった。それ以外については、学校歯科医の所見においていずれも「異常なし」とされた児童・生徒は「要観察」及び「要治療」とされた児童・生徒よりも遅刻早退日数は少なかった。

以上より、学校歯科健診で「要観察」及び「要治療」とされた児童・生徒は「異常なし」とされた児童・生徒と比べ、その後の登校日数が少ない可能性が認められる。この関連性の背景についてはその他の指標も含めた詳細な検討が必要である。

8.2.2 「実際の支援」の実施結果を踏まえた検証の結果

本実証では仮説型のロジックを用いて対象者抽出を行い、支援を実施した。仮説型ロジックはすでに困難の種類と関連性の高いと判断された項目を活用しているため、支援結果をもとに更に関連性のある項目かどうかを判断することができなかった。今後は、抽出された対象者の項目を用いて分析を行い、そこから関連性の高い項目を探索していく。

一方、7章 3.2 の図表 46 に示した分析結果から、今年度実施した支援によって効果が出た層、出なかった層が明らかになった。以下条件で抽出された対象者グループについては、今年度実施した“予防策的な”対象に広くアプローチする支援による効果が出やすい可能性がある。

- ・まなびのあしあとでスコアが最も悪い状態が2日連続、または3日以上連続で続くグループ
- ・まなびのあしあとでネガティブなコメントを登録しているグループ
- ・QOSL 尺度のアンケートで、24項目の合計点が68.4点以下のグループ

ただし、上記3つのグループに該当する対象者の中には、他の抽出条件のグループにも重複して属している児童・生徒が存在することには留意が必要である。そのため、どの条件が有効なのかより正確に判断するために来年度以降引き続き検討が必要である。

8.3 こどもデータ連携の取組効果の分析

(図表 51) 本実証事業を通じての目標、及び本年度実証における成果・進捗状況

#	目標 (アウトカム)	測定 指標	測定方法	本年度末時点の 成果・進捗	取組メリット、 実施障壁・課題
1	潜在的に支援を必要とするこども・家庭の発見	支援対象者の発見数	二次絞り込みの結果の人数を利用	システム判定と人による絞り込み(二次絞り込み)の結果 373名	<ul style="list-style-type: none"> ● 仮説型ロジックで抽出された人数のため、ロジック精度評価が十分に行われておらず、支援負荷を考慮できていない人数となった点
2	分析から学校不応と関連性のある項目の提示 (1項目以上)	関連性のある項目数	分析から見えた関連性のある項目を利用	関連性のある項目として示されたのは3項目 (通知表・指導要録評価, BMI・体重, 2歳児健診・3歳児健診のフッ素塗布の有無)	<ul style="list-style-type: none"> ● 次年度の探索型ロジック構築に向けた、必要データ項目の洗い出しが進んだ点
3	支援対象者全員に支援を実施	支援率	支援実施数/支援対象者数	支援実施されたのは約40% (163/373人)	<p>支援が4割に留まった理由は2つ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 支援内容がこども起点だったため ● 一部の教員にとってアプリ内でリアクションする負荷が高かったため

第9章 考察・まとめ

これまで進めてきた取組全般を振り返り、改めて本実証で実施した事項について、そこから得られる示唆、気づき、反省事項を整理したうえで、次年度以降に取り組む際の留意事項及びこれから取り組む全国地方公共団体への伝達事項をとりまとめる。

(図表 52) 本実証を通じて得られた示唆 (実証全体を通じた整理)

こどもデータ連携の実証に取り組んだからこそ得られた示唆、気づき、反省事項	左記を踏まえ、次年度以降に取り組む際の留意事項、全国地方公共団体へのメッセージ
<ul style="list-style-type: none"> ● 自動でデータ連携を行うためには、既存のシステムや運用を見直す必要があると思料 	<ul style="list-style-type: none"> ● データ連携にまつわる各データ準備の諸対応を注意深く行う必要があった。
<ul style="list-style-type: none"> ● 対象者全体に支援が行き届くような、現場負荷も考慮した精度の高い支援方法の検討が今後必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現場のオペレーションに寄り添った支援方法を検討する必要がある。 ● 対象者の深刻度によって支援のレベル（教員によるライトな支援でいいのか、SC や民間主体と連携した個別支援が必要か）を検討する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ● 先行自治体の個人情報取扱の整理結果やプロセスなど、積極的な情報収集が重要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人情報の取扱いに関して、会津美里町での実証や他自治体の整理結果の情報収集を行う必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ● タスクや役割分担の認識摺合せ、関係各所への十分な説明が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現場への説明実施はもちろん、その他プロジェクトを円滑に進めるためのタスク整理などを注意深くやる必要がある。

(図表 53) 本実証を通じて得られた示唆 (検討事項ごとの整理)

▼データを扱う主体の整理・役割分担 (1章より)

(実施方針・実施方法、ないしプロジェクト管理の観点からの) 示唆、気づき、反省事項	左記を踏まえ、次年度以降に取り組む際の留意事項、全国地方公共団体へのメッセージ
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校不適応・不適応感の定義 	<ul style="list-style-type: none"> ● 会津美里町では幅広く定義し支援の対象としたが、今回の定義についての妥当性の検討が必要。引き続き他自治体の方向性を確認しながら、改善する必要があると考えている。

▼連携するデータ項目の選定 (2章より)

(実施方針・実施方法、ないしプロジェクト管理の観点からの) 示唆、気づき、反省事項	左記を踏まえ、次年度以降に取り組む際の留意事項、全国地方公共団体へのメッセージ
<ul style="list-style-type: none"> ● 紙データの取扱についてフォーマットが年度によって異なるため電子化に時間を要した 	<ul style="list-style-type: none"> ● 紙媒体で保存されている莫大なデータを電子化することは非常に工数がかかるため、必要なデータのみを電子化することが課題であった。そのため、会津美里町では探索型での対象者抽出を進め、必要なデータ項目の絞り込みを継続的に取り組む方向性。他自治体の実証で得られた結果も参考に引き続き進めていく。
<ul style="list-style-type: none"> ● 校務支援システムの活用について校務支援システムに保存されているべきデータが他のシステムや Excel ファイルに保存されていた 	<ul style="list-style-type: none"> ● 校務支援システムは導入されているものの、全てのデータが保存されているわけではなく、一部校務支援システムの導入以前から使用されているシステムやファイルで管理されているデータが存在した。(アレルギー・アトピーのデータ等)データの収集にあたり、前項の紙データ同様必要なデータがどの媒体でどのように保存されているのかについて、事前の把握が必要。 ● 校務支援システムはデータの入力頻度に差があり、分析に活用するためには、教員の入力頻度を高める取り組みが必要。

▼判定基準の検討（3章より）

（実施方針・実施方法、ないしプロジェクト管理の観点からの）示唆、気づき、反省事項	左記を踏まえ、次年度以降に取り組む際の留意事項、全国地方公共団体へのメッセージ
<ul style="list-style-type: none"> ● 仮説型における一部の判定基準値の設定をプロジェクト内の見解ベースで行い、学術的根拠のない基準値となってしまった 	<ul style="list-style-type: none"> ● 基準値の設定については自治体ごとに方針があると思われるため、他自治体を参考にしつつ、自治体内で納得感を持って検討が進められるのが良い

▼個人情報の適正な取扱いに係る整理（法的整理、手続き等）（4章より）

（実施方針・実施方法、ないしプロジェクト管理の観点からの）示唆、気づき、反省事項	左記を踏まえ、次年度以降に取り組む際の留意事項、全国地方公共団体へのメッセージ
<ul style="list-style-type: none"> ● 町内で事例のない個人情報の取扱いだったため整理に手間取ったが、実証ガイドラインや他自治体を参考にして整理が行えた。整理内容は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ・分析： 研究要素を含む「学術研究」目的のため ・対象者抽出、支援： 自治体が業務を行う「相当な理由」があるため 	<ul style="list-style-type: none"> ● 実証ガイドラインや先行自治体の整理結果やプロセスが参考になるため、積極的に情報を拾いに行くことが重要
<ul style="list-style-type: none"> ● 今年度は実証範囲内という前提で整理を行ったが、実証終了後も同様の整理で個人情報が扱えるよう検討が必要な認識（本人同意なしでデータを取扱う整理） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 支援対象のこどもの家庭は本人同意が取りにくいと推察されるため、実証終了後も本人同意不要で進められるよう町内での意思決定が必要。

▼システムの構築（システムの企画・構築、判定機能の実装、安全管理措置等）（5章より）

（実施方針・実施方法、ないしプロジェクト管理の観点からの）示唆、気づき、反省事項	左記を踏まえ、次年度以降に取り組む際の留意事項、全国地方公共団体へのメッセージ
<ul style="list-style-type: none"> ● 自動連携の機能を構築しなかった結果、校務支援データやまなびのあしあとデータなど、都度手動でデータ抽出～連携を行う必要が出てしまい、作業負荷が高かった 	<ul style="list-style-type: none"> ● 機能構築しないことで発生するタスクを事前に把握し、計画に落とし込むことにより、スケジュールの遅延を回避できると感じた。
<ul style="list-style-type: none"> ● 今年度は手動で、かつ自治体環境内で自治体データの取得や加工を実施したため、クラウド環境での自動連携の実現方法に向けた検討が課題として残った 	<ul style="list-style-type: none"> ● 先行自治体の事例を積極的に集めに行くことが重要と思われる

▼データの準備（6章より）

（実施方針・実施方法、ないしプロジェクト管理の観点からの）示唆、気づき、反省事項	左記を踏まえ、次年度以降に取り組む際の留意事項、全国地方公共団体へのメッセージ
<ul style="list-style-type: none"> ● 名寄せについて 校務支援システムと自治体の基幹システム間の共通 ID が無いため、機械的な名寄せが困難だった 	<ul style="list-style-type: none"> ● 紙情報、校務システム、行政システムで共通するキー情報は氏名（生年月日）であり、機械的な連携が困難であるため、手作業による「統合キーマスタ」の整備が必要であった。 ● 対応策としては、統合キーマスタ整備ツールを用意し、機械的に付与できない生徒のみを手作業とし、確認は全件手作業で行う手順とした。 →この作業におけるエラーは、支援対象の漏れ落ちに直結するため、管理用ツールと複数人目視による厳重な管理が必要だったため、より効率的かつ正確な作業が検討されるべきである。 ● 会津美里町は対象人数が 1,200 名程度であったため、全件手作業で確認できたが、中核市以上では手作業による確認は現実的ではなく、確認作業の手順、方法は検討する必要がある。

▼システムによる判定の実施（7章より）

（実施方針・実施方法、ないしプロジェクト管理の観点からの）示唆、気づき、反省事項	左記を踏まえ、次年度以降に取り組む際の留意事項、全国地方公共団体へのメッセージ
<ul style="list-style-type: none"> ● 抽出された対象者数が、全体の 1/3 強がシステムにより抽出された。想定以上の抽出数になったため、対象者数の見直しを検討したが、学校不適應の重症化を防ぐ予防策的な内容となるため、可能性のある生徒にはできるだけ支援を届けるべく、見直しは行わず、全員を支援対象者とした。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 判定基準値を設定する際には、支援可能数を考慮する必要がある。

▼支援に向けた人による絞り込み（7章より）

（実施方針・実施方法、ないしプロジェクト管理の観点からの）示唆、気づき、反省事項	左記を踏まえ、次年度以降に取り組む際の留意事項、全国地方公共団体へのメッセージ
<ul style="list-style-type: none"> ● システム判定の際に、例えばリスク度合い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人による二次絞り込みの負荷を下げるた

<p>も併せて算出できると、絞り込む対象の優先順位が見え、結果的に人による絞り込みの負荷が下がると感じた</p>	<p>めにも、判定基準設計の工夫が必要。</p>
--	--------------------------

▼データ連携により把握したこども等に対する支援（7章より）

<p>（実施方針・実施方法、ないしプロジェクト管理の観点からの）示唆、気づき、反省事項</p>	<p>左記を踏まえ、次年度以降に取り組む際の留意事項、全国地方公共団体へのメッセージ</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 支援の効果検証のために支援実施有無をデータ的に取ることを考えた結果、支援フローがこどものコメント入力起点となり、支援率を上げることが難しかった 	<ul style="list-style-type: none"> ● 効果検証に引っ張られず、まずは支援すべきこどもたちに支援が届くような支援策の検討が必要

▼困難の類型との関連性が高いデータ項目の抽出（8章より）

<p>（実施方針・実施方法、ないしプロジェクト管理の観点からの）示唆、気づき、反省事項</p>	<p>左記を踏まえ、次年度以降に取り組む際の留意事項、全国地方公共団体へのメッセージ</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 探索型における困難の類型と関連性の高い項目として、通知表・指導要録評定・BMI・体重・2歳児3歳児健診におけるフッ素塗布の有無が抽出された。 	<ul style="list-style-type: none"> ● データから子どもの状態を検知できる可能性のある項目が示された。

▼こどもデータ連携の取組効果の分析（8章より）

<p>（実施方針・実施方法、ないしプロジェクト管理の観点からの）示唆、気づき、反省事項</p>	<p>左記を踏まえ、次年度以降に取り組む際の留意事項、全国地方公共団体へのメッセージ</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 関連性のある項目の抽出や支援率について目標設定が適切でなかった 	<ul style="list-style-type: none"> ● 分析や支援について適切なタスク整理が行えていると、実現可能な目標設定を行うことができると感じた。

別記.1 有識者プロフィール①

■鈴木 美樹江氏

愛知教育大学 教育科学系 心理講座 准教授

【略歴】

名古屋大学 大学院 教育発達科学研究 博士後期課程修了, 博士 (心理学)

【資格】

臨床心理士, 公認心理師, 学校心理士

【臨床歴】

・神経科クリニック (児童青年精神科)、福祉施設 (知的障害者自立支援施設)、心療内科クリニック、公立中学校スクールカウンセラー、私立高校スクールカウンセラー、大学学生相談カウンセラー、大学 (キャリア支援部) キャリアカウンセラー、

【教育歴】

- ・金城学院大学 心理臨床相談室助教
- ・人間環境大学 専任講師
- ・名古屋大学・金城学院大学・愛知東邦大学 非常勤講師

【専門領域】

臨床心理学, 学校心理学, スクールカウンセリング, 予防的支援, 心理教育, アセスメント

【主な著書・論文等】

- ・学校不適應感の心理学 ナカニシヤ出版
- ・スクールカウンセリングにおける投影描画アセスメント (共著) ナカニシヤ出版
- ・子どもの心に寄り添う：今を生きる子どもたちの理解と支援 (共著) 唯学書房
- ・小学生の学校不適應感がスクールカウンセラーへの関心に与える影響 心理臨床学研究, 36, 6, 635-645,
- ・不適應に至るまでのプロセスに着目した高校生版学校不適應感尺度開発 心理臨床学研究, 32, 711-715.
- ・中学生の不登校傾向と社会的コンピテンスとの関連：悩み状況と相談者の有無の視点も踏まえて, 小児保健研究, 74, 2, 267-272,
- ・Expressed area of synthetic HTP test and school maladjustment in Japanese early adolescents ,Asia Pacific Journal of Counselling and Psychotherapy, Vol. 7, pp. 3-14, 2016
- ・学校不適應感のプロセスに関する研究：リスク要因と保護要因に着目して 博士論文 他

【科学研究費補助金】

- ・2022-2024, 学校不適應感は悪いことなのか：学校不適應感後心理的成長過程解明と支援法構築, 基盤研究 (C), 代表者
- ・2018-2020, スクールカウンセラーによる多層的アセスメントを用いた適應促進支援方法, 若手研究, 代表者
- ・2013-2017, 発達障害傾向で就業困難が予測される学生に対する診断によらない支援研究, 基盤研究 (C) 分担者

・2014-2017, 小学生から高校生までの不適応プロセス研究：多次元のアセスメント開発と予防的介入, 若手研究 B, 代表者

・2008-2011, 地域における継続的発達支援と大学臨床心理学資源の活用-システム構築への提言 (C), 分担者

【受託研究】

2017-2018, 学校適応を促進する要因についての横断的及び縦断的研究, 心理臨床学会 研究助成金, 代表者

別記.2 有識者プロフィール②

■高橋 雄介氏プロフィール

京都大学 大学院教育学研究科 教育認知心理学講座 准教授

【最終学歴】

2008年3月 東京大学 大学院総合文化研究科 広域科学専攻 博士課程修了, 博士(学術)

【資格】

専門社会調査士(2007年), 認定心理士(2008年)

【職歴】

日本学術振興会 特別研究員(DC1)(2005年4月~2008年3月)

日本学術振興会 特別研究員(PD)(受入先研究機関: 慶應義塾大学)(2008年4月~2011年3月)

イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校心理学部 客員研究員(2009年4月~2010年9月)

京都大学 高等教育研究開発推進センター 特定助教(2011年4月~2013年3月)

京都大学 デザイン学大学院連携プログラム 特定助教(2013年4月~2015年6月)

京都大学 デザイン学大学院連携プログラム 特定准教授(2015年7月~2016年9月)

京都大学 白眉センター 特定准教授(2016年10月~2020年3月)

ユニバーシティカレッジロンドン心理学部 客員研究員(2017年9月~2019年8月)

京都大学 大学院教育学研究科 教育認知心理学講座 准教授(2020年4月~現在に至る)

【専門領域】

教育心理学, 発達心理学, パーソナリティ心理学, 行動遺伝学

【最近の論文】(3年以内の筆頭著者に限る)

Takahashi, Y., Yamagata, S., Ritchie, S. J., Barker, E. D., & Ando, J. (2021). Etiological pathways of depressive and anxiety symptoms linked to personality traits: A genetically-informative longitudinal study. *Journal of Affective Disorders*, 291, 261-269. <https://doi.org/10.1016/j.jad.2021.05.004>

Takahashi, Y., Pease, C. R., Pingault, J.-B., & Viding, E. (2021). Genetic and environmental influences on the developmental trajectory of callous-unemotional traits from childhood to adolescence. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 62(4), 414-423. <https://doi.org/10.1111/jcpp.13259>

Takahashi, Y., Zheng, A., Yamagata, S., & Ando, J. (2021). Genetic and environmental architecture of conscientiousness in adolescence. *Scientific Reports*, 11, 3205. <https://doi.org/10.1038/s41598-021-82781-5>

Takahashi, Y., Pingault, J.-B., Yamagata, S., & Ando, J. (2020). Phenotypic and aetiological architecture of

depressive symptoms in a Japanese twin sample. *Psychological Medicine*, 50(8), 1381-1389.
<https://doi.org/10.1017/S0033291719001326>

【科学研究費補助金】(10年以内の研究代表者に限る, 直接経費のみ)

- 2022-2024 年度 科学研究費補助金(基盤研究 C) 3,200,000 円 (研究代表者名: 高橋雄介, 「社会情動的コンピテンシーの測定と涵養: 特性とスキルの弁別のための教育心理学的研究」)
- 2019-2021 年度 科学研究費補助金(基盤研究 C) 3,300,000 円 (研究代表者名: 高橋雄介, 「共感性の発達基盤に関する縦断データを用いた行動遺伝学的研究」)
- 2017-2018 年度 科学研究費補助金(新学術領域研究研究領域提案型) 4,500,000 円 (研究代表者名: 高橋雄介, 「幼児期から青年期における情動制御の発達基盤に関する縦断的行動遺伝学研究」)
- 2016-2018 年度 科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究) 2,500,000 円 (研究代表者名: 高橋雄介, 「評定尺度法に対する回答の個人差と集団差を同時補正するための新たな方法の開発と評価」)
- 2014-2015 年度 科学研究費補助金(新学術領域研究研究領域提案型) 12,000,000 円 (研究代表者名: 高橋雄介, 「思春期における自己制御の発達と学校・社会適応との関連に関する行動遺伝学的研究」)
- 2013-2015 年度 科学研究費補助金(若手研究 B) 3,200,000 円 (研究代表者名: 高橋雄介, 「パーソナリティ特性の発達と健康の変化を統合的に理解するための縦断調査研究」)